

公益財団法人下関海洋科学アカデミー定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、公益財団法人下関海洋科学アカデミーと称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を山口県下関市あるかぼーと6番1号に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、下関市立しものせき水族館を主体として、下関市あるかぼーとを中心としたウォーターフロント地区の観光・レクリエーション事業の振興を図り、併せて水生生物の保護、保全、愛護思想の普及開発に努め、もって地域の活性化と住民の福祉の増進に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 下関市立しものせき水族館の管理運営事業
- (2) 水生生物及び社会教育に関する調査研究
- (3) 水生生物の保護及び保全に関する調査研究及び普及啓発
- (4) 水生生物の収集、飼育及び展示
- (5) 広報宣伝、観光客誘致、その他観光・レクリエーション事業の振興に関する事業
- (6) 観光資源の開発及び観光事業関係団体等との連携
- (7) 前各号の事業に関連する収益事業
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

第3章 資産及び会計

(資産の種別)

第5条 この法人の資産は、基本財産及びその他の財産の2種類とする。

2 基本財産は、この法人の目的である事業を行うために不可欠な財産として理事会で定めたものとする。

3 その他の財産は、基本財産以外の財産とする。

(基本財産の維持及び処分)

第6条 基本財産は、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならないが、基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を要する。

(事業年度)

第7条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第8条 この法人の事業計画書、収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え

置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第9条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書(正味財産増減計算書)
- (5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書
- (6) 財産目録
- (7) キャッシュ・フロー計算書

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号、第6号及び第7号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(公益目的取得財産残額の算定)

第10条 理事長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第3項第4号の書類に記載するものとする。

第4章 評議員

(評議員の定数)

第11条 この法人に評議員15名以上20名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第12条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第179条から第195条の規定に従い、評議員会において行う。

2 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

(1) 各評議員について、次のイからへに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

イ 当該評議員及びその配偶者又は3親等内の親族

ロ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

ハ 当該評議員の使用人

ニ ロ又はハに掲げる者以外の者であって、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの

ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者

ヘ ロからニまでに掲げる者の3親等内の親族であって、これらの者と生計を一にするもの

(2) 他の同一の団体(公益法人を除く。)の次のイからニに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

イ 理事

ロ 使用人

ハ 当該他の同一の団体の理事以外の役員(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるもの)にあつては、その代表者又は管理人)又は業務を執行する社員で

- ある者
- ニ 次に掲げる団体においてその職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）である者
- ① 国の機関
 - ② 地方公共団体
 - ③ 独立行政法人通則法第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人
 - ④ 国立大学法人法第 2 条第 1 項に規定する国立大学法人又は同条第 3 項に規定する大学共同利用機関法人
 - ⑤ 地方独立行政法人法第 2 条第 1 項に規定する地方独立行政法人
 - ⑥ 特殊法人（特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であつて、総務省設置法第 4 条第 1 5 号の規定の適用を受けるものをいう。）又は認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。）

（評議員の任期）

- 第 1 3 条 評議員の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。
- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。
 - 3 評議員は、第 1 1 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

（評議員の報酬等）

- 第 1 4 条 評議員に対して、各年度の総額が 1, 0 0 0, 0 0 0 円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。
- 2 評議員には、その職務を行うために要する費用を支給することができる。
 - 3 前 2 項に関し必要な事項は、評議員会において別に定める。

第 5 章 評議員会

（構成）

第 1 5 条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

（権限）

- 第 1 6 条 評議員会は、次の事項について決議する。
- (1) 理事及び監事の選任又は解任
 - (2) 理事及び監事の報酬等の額
 - (3) 評議員に対する報酬等の支給の基準
 - (4) 貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）、財産目録及びキャッシュ・フロー計算書の承認
 - (5) 定款の変更
 - (6) 残余財産の処分
 - (7) 基本財産の処分又は除外の承認
 - (8) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

（開催）

第 1 7 条 評議員会は、定時評議員会として毎年度 5 月に 1 回開催するほか、必要がある場合に開催する。

（招集）

第 1 8 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(議長)

第19条 評議員会の議長は、評議員の互選による。

(決議)

第20条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (3) 定款の変更
- (4) 基本財産の処分又は除外の承認
- (5) その他法令で定められた事項

- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第22条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

第21条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名は、前項の議事録に記名押印する。

第6章 役員

(役員の設定)

第22条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 10名以上15名以内
- (2) 監事 3名以内

- 2 理事のうち1名を理事長、1名を専務理事とし、2名以内を常務理事とすることができる。
- 3 前項の理事長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、専務理事及び常務理事をもって同法第197条において準用する同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第23条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長、専務理事及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。
- 3 各理事について、当該理事及びその配偶者又は3親等内の親族その他法令で定める特別の関係がある者である理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。
- 4 他の同一の団体（公益法人を除く。）の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にあるものとして法令で定める者である理事の合計数は、理事の総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。

(理事の職務及び権限)

第24条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、専務理事及び常務理事は、理事会において別に定めるところにより、

- この法人の業務を分担執行する。
- 3 理事長、専務理事及び常務理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

- 第25条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。
- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

- 第26条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。
- 2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。
 - 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
 - 4 理事又は監事は、第22条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

- 第27条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。
- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
 - (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

- 第28条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬として支給することができる。
- 2 理事及び監事には、その職務を行うために要する費用を支給することができる。
 - 3 前2項に関し必要な事項は、評議員会において別に定める。

(顧問)

- 第29条 この法人に、任意の機関として、1名の顧問を置くことができる。
- 2 顧問は、次の職務を行う。
 - (1) 理事長の相談に応じること。
 - (2) 理事会から諮問された事項について参考意見を述べること。
 - 3 顧問の選任及び解任は、理事会において決議する。
 - 4 顧問の報酬は、無償とする。ただし、その職務を行うために要する費用を支給することができる。

第7章 理事会

(構成)

- 第30条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

- 第31条 理事会は、次の職務を行う。
- (1) この法人の業務執行の決定
 - (2) 理事の職務の執行の監督
 - (3) 理事長、専務理事及び常務理事の選定及び解職

(招集)

第32条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(議長)

第33条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(決議)

第34条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する同法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

第35条 理事又は監事が理事及び監事の全員に対して理事会に報告すべき事項を通知したときは、当該事項を理事会へ報告することを要しない。

2 前項の規定は、第24条第3項の規定による報告については、適用しない。

(議事録)

第36条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第8章 事務局

(設置等)

第37条 この法人の事務を処理するため、事務局を置く。

2 事務局には、所要の職員を置く。

3 重要な職員は、理事長が理事会の承認を得て任免する。

4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議を経て、理事長が定める。

第9章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第38条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第3条、第4条及び第12条についても適用する。

(解散)

第39条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第40条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から1箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第41条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第10章 公告の方法

(公告の方法)

第42条 この法人の公告は、電子公告により行う。

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法による。

附 則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第7条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

3 この法人の最初の理事長は中尾友昭、最初の専務理事は石橋敏章、最初の常務理事は原田伴博とする。

4 この法人の最初の評議員は、次に掲げる者とする。

松村 久
中嶋 豪
古田 巧
大西 春菜
今津 時宏
林 俊作
淀江 哲也
田中 傳
中村 成志
田渕 清隆
吉田 茂人
田中 渉
石藏 康宏
西川 ひとみ
蜷尾 定夫
福田 睦久

公益財団法人 下関海洋科学アカデミー 役員名簿

平成25年8月1日現在

役職名	氏名	備考 〔所属団体役職名〕	勤務形態
1 理事長	中尾友昭	下関市長	非常勤
2 専務理事	石橋敏章	公益財団法人下関海洋科学アカデミー専務理事 館長	常勤
3 常務理事	原田伴博	公益財団法人下関海洋科学アカデミー常務理事	常勤
4 理事	本間俊男	下関市副市長	非常勤
5 理事	川上康男	下関商工会議所会頭	非常勤
6 理事	近藤洋平	一般社団法人下関観光コンベンション協会専務理事	非常勤
7 理事	木原 實	(社)下関水産振興協会会長	非常勤
8 理事	佐々木正一	(株)みなと山口合同新聞 特別編集委員	非常勤
9 理事	富永洋一	(株)コミュニティエフエム下関 代表取締役	非常勤
10 理事	高瀬利也	豊浦町観光協会会長	非常勤
11 理事	和仁皓明	下関くじら食文化を守る会会長	非常勤
12 理事	波佐間 清	下関市教育長	非常勤
13 理事	久保正昭	下関市観光交流部長	非常勤
14 監事	中村文昭	下関市会計管理者	非常勤
15 監事	久保園 浩	久保園浩税理士事務所	非常勤
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			

平成24年度

事業報告書

自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日

公益財団法人下関海洋科学アカデミー

目 次

平成24年度公益財団法人下関海洋科学アカデミー事業報告書

1	事業概要	1
2	事業内容	1
3	会議に関する事項	8
4	役員等に関する事項	9
5	登記事項	10
6	常勤の役員及び職員に関する事項	10

平成24年度公益財団法人下関海洋科学アカデミー決算報告書

1	平成24年度公益財団法人下関海洋科学アカデミー 貸借対照表	11
2	平成24年度公益財団法人下関海洋科学アカデミー 正味財産増減計算書	16
3	平成24年度公益財団法人下関海洋科学アカデミー キャッシュ・フロー計算書	23
4	平成24年度公益財団法人下関海洋科学アカデミー 財務諸表に対する注記	24
5	平成24年度公益財団法人下関海洋科学アカデミー 附属明細書	26
6	平成24年度公益財団法人下関海洋科学アカデミー 財産目録	27

平成24年度公益財団法人下関海洋科学アカデミー 監査報告書	31
-------------------------------	----

平成 24 年度事業報告書

平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで

1. 事業概要

当財団は指定管理者として下関市より下関市立しものせき水族館「海響館」の管理運営事業を受託し、設立時の基本概念である「海のいのち、海といのち」に基づき、『市民が誇れるやさしい水族館』を目指し、環境、生態、生物多様性について教育的配慮のもと感動と楽しさを伴った展示を行いました。平成 24 年度は昨年度に引き続き、世界を代表するフグ目魚類展示やペンギン村の展示充実、生き生きとした飼育展示と教育面に重点をおいたアクティビティ運営の確立に努めました。新たなアクティビティとして魚のエサやり体験やペンギン大編隊を実施した他、独立行政法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）との連携により、学術研究船『白鳳丸』の一般公開などを実施しました。また、新たにメスのカリフォルニアアシカ 1 頭を導入し、スナメリ 4 頭を保護収容いたしました。天皇皇后両陛下に海響館をご見学いただきました。

公益事業では、下関の中核的観光施設の拠点及び学習施設としての役割を担う受託事業、ボランティア活動や自主研究などを行う自主事業を実施すると共に、観客の利便性に配慮した収益事業を運営して参りました。下関市内の小学生限定のイベント「海響館をめぐるクイズラリー」や下関市、北九州市の保育園・幼稚園児を対象にしたイベント「かいてみようチャンピオン大会」をはじめ、ハロウィンやクリスマスなど季節感を盛り込んだイベントを開催しました。企画展としては恒例の「海響あーとコンテスト展示会」を開催した他、全館スペースでの展示展開内容とした「まねして得とれ～生き物たちの生きる知恵～」や、新たな展示解説手法を取り入れた「ナニコレチンアナゴ～誰も知らないチン発見！～」を開催した結果、平成 24 年度入館者数は 700,657 人（前年度対比 98.9%、目標対比 102.4%）となった他、平成 25 年 2 月 22 日には累計入館者数 900 万人を達成いたしました。

海響館サポーターズクラブは入会勧誘強化を図った結果、1 万人の会員数を確保しました。年度合計では、ライムサポーター 1,668 名、オレンジサポーター 1,163 名、ブルーサポーター 6,172 名、レッドサポーター 5 社、ゴールドサポーター 6 名の新規・更新会員を獲得し、会員は合計 10,182 名、賛助金収入は 21,053,900 円（前年度対比入会者：97.6%、賛助金：98.1%）となりました。

公益法人制度改革に伴い、平成 24 年 4 月 1 日より公益財団法人に移行し、公益財団法人下関海洋科学アカデミーに名称変更いたしました。

2. 事業内容

(1) 下関市立しものせき水族館「海響館」の管理運営業務の受託

下関市立しものせき水族館の管理運営に関する基本協定に基づく年度協定、並びに地方自治法施行令第 158 条第 1 項及び下関市会計規則第 35 条の規定による下関市立しものせき水族館使用料徴収事務委託契約に基づき、業務を遂行した。

(2) 水生生物及び社会教育に関する調査研究

飼育生物の繁殖を推進し、特に生態的な知見の乏しい種について調査研究を進めている。館内外で実施する社会教育活動に関する調査研究としては、各種研究会やワークショップなどへ参加するなど情報収集を実施した。鯨類研究室を開所し、鯨類に関する調査研究活動ならびに教育普及活動を実施した。鯨類に関する 6 題の調査研究を開始し、論文投稿 1 題、シンポジウムでの口頭発表 1 題を行った。

(3) 水生生物の保護及び保全に関する調査研究及び普及啓発

- ① 瀬戸内海西方海域スナメリ協議会の活動に参加し、山口県、福岡県、大分県にわたる海域のスナメリを中心とした沿岸鯨類の調査及びスナメリの繁殖に関する研究を継続した。特に、スナメリの飼育下繁殖及び人工繁殖に向けての技術開発として、スナメリの性ホルモンの変動と光環境との関連についての研究結果を発表した他、海峡メッセにて「スナメリシンポジウム2013」を開催した。
- ② 周防灘、響灘、関門海峡における水生哺乳類を中心とした海洋生物の座礁、混獲鯨類などへの対応と調査では、生存鯨類 3件（1種 4頭）に対応し、緊急保護した（2頭保護中、2頭死亡）。また、死亡鯨類 25件（2種 24頭 種不明1頭）にも対応し、解剖などにより得られたサンプルを所定の研究機関に送付した。なお、ストランディングに関する調査結果を日本セトロジー研究会第23回大会にてポスター発表した。
- ③ ホエールボランティアの活動としてワークショップやシロナガスクジラ骨格標本のすす払いを開催した他、海岸でのスナメリ定点観測や観察会、活動報告会などを実施し、ホームページ上で会報やストランディング情報を、館内にて市内三軒屋海岸におけるスナメリ観察情報をそれぞれ発信した。また、「スナメリシンポジウム2013」にて、活動概要のポスター発表を実施した。
- ④ 下関周辺でのウミガメの情報収集及び産卵調査では、漂着 4件、魚網混獲 4件、海上での発見 1件、合計 9件（3種及び種不明1、9頭）の情報を入手した。なお、混獲された衰弱個体および海上で発見された衰弱個体2個体を保護し館内水槽にて飼育中である。
- ⑤ 周防大島沖に群生するニホンアワサンゴの生息域内域外保全に向けての取り組みとして現地にて採取した本種のプラヌラを用いた飼育育成を行なう一方、飼育展示を通じた啓蒙活動を行っている。
- ⑥ チリ国立メトロポリタン動物園のフンボルトペンギンプロジェクトに協力した。
- ⑦ 太地町立くじらの博物館の「腹びれイルカ」研究プロジェクトに協力した。

(4) 水生生物の収集、飼育及び展示

- ① 生物収集に関しては、山口県内、九州、四国の漁協などにご協力をいただき自家採集並びに直接購入、自家輸送を積極的に実施し、シノノメサカタザメや山口県周辺海域にてマンボウ、キアンコウを収集した。また、全国の水族館、水産研究所、漁協などからの購入、自家輸送を積極的に実施した他、次世代のピラルク展示を実現した。
- ② アシカの新規導入では、国内水族館の協力によりメス 1頭を搬入した。
- ③ フンボルトペンギンについては、血統管理の下、繁殖による個体数の確保を行った他、ジェンツーペンギン 1羽が巣立った。一方、アクティブなペンギンの行動展示として「ペンギン大編隊」のイベント化を実現した。
- ④ 地域情報を収集し、話題性のある生物として市内で漁獲されたトゲノコギリガザミなどの飼育展示を行った他、リュウグウノツカイの冷蔵標本を期間限定で展示した。
- ⑤ 飼育生物のより良い環境作りと見やすくわかりやすい展示を行い、展示意図を明確に伝えた。
- ⑥ 展示種特有の暮らし方（生き様）を展示する方針を基本とした。
- ⑦ フグ目魚類の100種常設展示を継続し、イガクリフグなど海響館初展示となる種の導入を行った他、フグ目魚類の繁殖では、ネズミフグや淡水フグ類などの繁殖を進めている。また、ズームアップフグの不思議コーナーのテーマを「食文化」に展示変更した。
- ⑧ ニホンアワサンゴなど刺胞動物の飼育を推進し、展示の充実に努めた。

⑨ アクアシアターのプレゼンテーションは新たなビヘイビアの開発に取り組み、観客席側での4つのビヘイビアを公開した。IMATA 2012年度国際会議にてバンドウイルカのトレーニングについて発表した結果、行動トレーニング部門1位を受賞した。

⑩ 参加型展示の開発に努め、新たに「さかなのエサやり体験」を実施した他、飼育員による給餌解説などを継続した。常設展示ではキッズコーナーやペンギン村での体験型学習などの内容を変更した他、企画展では新たな展示解説手法を取り入れるなど、楽しく解りやすく学べる展示手法を実践した。

⑪ 企画展は、7～10月に「まねして得とれ～生き物たちの生きる知恵～」を全館スペースでの展示展開として開催した他、10～11月に「海響あーとコンテスト展示会」、3～5月に新たな展示解説手法を取り入れた「ナニコレチンアナゴ～誰も知らないチン発見！～」を実施した。この他に特別水槽にて小企画展示を8回にわたり実施した。

⑫ 「夜の水族館」では、夜間限定のアクアシアター演出や館内外の照明演出などにより、昼との違いを際立たせる一方、期間による内容の差別化も行い、リピーター確保に努めた。この結果、ゴールデンウィーク期間 9日間で 9,705人、夏休み期間 37日間で 32,237人、カウントダウン1日間で 2,343人、合計 47日間で 44,285人の集客となった（前年度対比 101.8%）。

⑬ 公式ホームページは海響館の活動に関する最新情報を発信するツールとして活用し、年間 291回に及ぶ更新を重ねている。結果、ホームページへの訪問者数は 98万人を上回り、総アクセス数は 3,300万件を超えた（前年度対比 105.1%）。また、モバイルサイトについては、サイトへのアクセスを促す試みとして、イベントトピックスにクイズを掲載し、回答をQRコードよりモバイルサイト上にて確認できるようにしたところ、訪問者数は 150万人を上回った（前年度対比 211.7%）。また、鯨類研究室のホームページを新たに立ち上げた。

⑭ 飼育生物の人工繁殖技術獲得として、神戸大学大学院 楠准教授の指導の下、桂浜水族館に借用中のバンドウイルカにて精液保存実験やフンボルトペンギンの精液採取を実施した。

⑮ 以下の基本事項は前年に引き続き実施した。

i. 展示生物などの開発については、フトツノザメなどの深海生物やハガツオ、ヒクラゲなどについて、試験導入を実施し、一定期間について飼育展示に成功した。

ii. 魚類など展示生物の収集、購入は24年度合計で 376種 81,529点（内イワシ類 71,500点を含む）となり、3月末時点での飼育数は 532種 34,342点となった。

iii. 飼育生物の健康管理を強化し、健全な環境作りや繁殖に向けてのデータの蓄積に努めた。

iv. 鯨類、鰭脚類、鳥類の飼育展示では、特にゴマフアザラシやペンギン類の繁殖個体を飼育展示した他、アザラシ赤ちゃんの愛称を募集するなど、話題性を創作した。

v. 展示資料は、自家収集も積極的に行ない、標本などを作成し、企画展や解説用資料として活用した。

vi. イルカ・アシカのプレゼンテーションは、「現代版 巖流島の決闘！」をテーマに展開し、夏期には、スプラッシュシート演出を追加したサマーバージョンで実施した。なお、3月からはテーマ変更を行い、「トレジャーハンター」とした。また、夜の水族館におけるナイトアクアシアターは、それぞれ昼間とは異なった内容で実施した。

vii. 他水族館との展示生物及び飼育技術の交換を実施した。

⑯ 生後まもなく迷入したスナメリ幼獣 1頭を含むスナメリ 4頭に対応し保護収容を行い、成獣 2頭を飼育継続している。

(5) 広報宣伝、観光客誘致、その他観光・レクリエーション事業の振興に関する事業

- ① 旅行エージェントなどへ企画旅行、幹旋団体旅行などのコース及び企画提案を行った。
- ② 近隣観光施設と提携した観光客誘致、モアしものせき委員会による共同パンフレットの作成などを行い、旅行エージェントや近隣宿泊施設並びに観光関係団体への営業活動を行った。
- ③ 広報宣伝事業
 - i. 西日本を中心に主たる旅行エージェントを計画的に訪問した。更に首都圏の大手旅行エージェントの企画統括部門へのセールス活動を行った。
 - ii. テレビ宣伝については、夏期（7月13日～8月18日）、春期（3月15日～3月31日）において夏期は山口・福岡・熊本・広島、春期は山口・福岡・広島、合計 15局のテレビ局でCM 放映を行った。ラジオ宣伝については、下関市内のFM ラジオ局においてオリジナル番組「海響館まるごと情報局」を制作し、年間を通じてPR を行った。
 - iii. 新聞、雑誌、タウン誌、情報誌などには、ニュースリリースの発信のみならず、積極的な情報提供を広く行い、パブリシティによる広報活動を行った。
 - iv. 広告塔により海響館のPR を行った。
 - v. 福岡天神線高速バス車両 2台に全面広告を施し、宣伝活動を行った。また、市内路線バスでの車内放送による宣伝活動も行った。
 - vi. 地域協賛広告、市内のPR 活動として維新・海峡ウォーク、しものせき海峡まつり、海峡花火大会などへの協賛を行った。
 - vii. 観光宣伝隊による観光誘致活動を行った
 - viii. オフィシャルホームページ並びにモバイルサイトにて、年間を通じ最新情報を発信した。
- ④ 下関市をはじめ、近隣各種団体が主催するイベントにペンギン村PR キャラクターの着ぐるみを貸出し、イベントを盛り上げると共にペンギン村のPR を行い、他団体との連携した広報宣伝活動を行った。
- ⑤ 広報・報道資料として 94件を発信し、テレビ 142番組、ラジオ 20番組、新聞 126回などの取材を受け、海響館情報がマスコミに取り上げられた。
- ⑥ 奄美大島での現地撮影に協力したNHK 動物番組「ダーウィンが来た！」が全国放映された。

(6) 観光資源の開発及び観光事業関係団体などとの連携

- ① モアしものせき委員会(海峡メッセ・海響館・唐戸市場・カモンワーフ)による共同セールスや雑誌、新聞広告、イベントを実施した。また、海峡ドラマシップ、九州鉄道記念館との連携による「関門遊遊チケット」、美祢市、長門市との連携による、秋芳洞、金子みすゞ記念館との「トライアングルチケット」及び、開館以来提携している海峡ゆめタワーとの「ダブルチケット」の販売も継続して行った。
- ② 山口県地域振興部との連携により「観光入込客統計満足度アンケート調査」(2回)を行った。
- ③ 下関の特色ある水産物であるフグ・ウニ・クジラに関する食文化の普及と啓蒙に関しては、海響館売店においても積極的に陳列、販売を行っている。また、下関くじら食文化を守る会の会員として加盟継続した。
- ④ 集客力の高い施設であるペンギン村を広報宣伝のツールとして活用した。

(7) 下関市立しものせき水族館の事業に関連する収益事業

- ① ミュージアムショップ、ペンギンショップを運営し、ペンギン村PRキャラクター「ペン太」などを使用した菓子、文具などの新しい商品開発を行った。ペンギン村 2階ペンギンショップを閉鎖するとともに、本館 1階ミュージアムショップの売り場面積を拡張し、3月よりリニューアルオープンした。
- ② レストランの運営は平成 23年度に引続き下関グランドホテルに業務委託している。

(8) その他

- ① 公益社団法人日本動物園水族館協会の事業に関連する活動
 - i. 全国及び中国四国ブロックの各種会議・研修会などに参加し、7件の研究発表を行った。
 - ii. 総会、園館長会議など全国及びブロックの各種会議を通じ業界の発展に寄与すべく、積極的に取り組んでいる。なお、石橋専務理事は日本動物園水族館鯨類会議副代表として、展示部職員4名が教育普及委員会教育研修部員、マカロニペンギン種別調整者、スナメリ繁殖検討委員、ゴマフアザラシ繁殖検討委員としてそれぞれ取り組んでいる。
 - iii. 水族館技術者研究会、海獣技術者研究会などに参加し、技術情報の交換を行うと共に、研究成果を発表した。
 - iv. その他、必要な会議や研修会などにも参加し、飼育技術の向上を図った。
- ② 国内外の水族館との連携
 - i-1. 香港オーシャンパークとの相互協力では、職員 2名を派遣し、香港オーシャンパークで開催された IMATA 2012年度国際会議に参加するとともに、海獣類に関する情報交換を行った。
 - i-2. チリ国立サンチアゴ・メトロポリタン公園付属動物園に対して、各種支援を行った他、展示部職員 2名を派遣し、技術・情報交流及びペンギン生息地の視察を実施した。
 - i-3. 青島市青島水族館で開催された「青島水族館80周年記念式典」ならびに「国際フォーラム」に出席するとともに、国際フォーラムで講演を行った。
 - i-4. 国内の水族館などでは、多くの園館より生物収集に協力いただいた他、宇部市ときわ公園にて、ピラルクの蓄養協力をいただいた。一方、八景島シーパラダイス新施設内覧会や名古屋港水族館開館20周年記念式典に出席した。
 - ii. 近隣水族館と共同で設立した瀬戸内海西方海域スナメリ協議会の活動を実施した。
 - iii. サポーターズクラブカード提示による入園料割引協定について、周南市徳山動物園、到津の森公園など 6施設との年間パスポート相互割引協定を継続した。
- ③ 大学、研究機関、学会などとの連携並びに技術、情報の収集
 - i. 東京大学、三重大学、新潟大学、東京海洋大学、水産大学校、長崎大学、山口県水産研究センター、萩博物館それぞれと共同研究に取り組んでいる他、山口大学など複数の大学、研究所、博物館との間で研究協力、展示協力、情報交換を行った。また、共著論文として日本水産学会などにて 3題の口頭発表、5題のポスター発表及び「山口県日本海域の頭足類相（予報）」をはじめ 5題の投稿論文掲載を行った。
 - ii. 複数の大学、研究所などとの間で研究協力、情報交換を行い、フグ目魚類を始めとした生物学的情報の収集に努めた。
 - iii. 独立行政法人水産大学校と連携し、体験学習の場として実施している「オープンラボ」は、20のテーマをもって開催し、約1万4千人の参加があった。

- iv. ペンギン会議全国大会にて 1題の口頭発表を行った他、ペンギン会議との連携によるチリ国立サンチアゴ・メトロポリタン公園付属動物園との交流も継続している。
 - v. 日本水産学会や日本魚類学会をはじめ、日本海甲殻類研究会、日本セトロジー研究会、日本水棲生物医学研究会、西日本フク研究会などの学会、研究会に参加し、口頭発表（6題）、ポスター発表（4題）、会報への投稿を行なうと共に情報交換を行った。
 - vi. 海響館、明治学園中学高等学校、水産大学校の連携で取り組んでいるスーパーサイエンスハイスクール（SSH）は臨海実習を実施した。
 - vii. NPO 法人自然と釣りのネットワーク、黒潮生物研究所と協力し、周防大島沖に群生するニホンアワサンゴの生息域内域外保全に向けての取り組みを行ったなかで、新たに設立された周防大島アワサンゴ協議会との協力を開始した。
 - viii. 韓国蔚山市にあるCRI（Cetacean Research Institute）より 会長ら 3名が来館し、スナメリなどについて情報交換を行った。
- ④ 総合的な学習への取り組みとして水族館館内の校外学習プログラム 11件、バックヤードツアー 14件、ワークシートを利用した学習 1件に対応した。また、就労体験型の飼育実習として、20名の実習生（大学、専門学校生及び「教職社会体験研修」「10年経験教諭校外研修」）を受け入れた。
 - ⑤ 出前講座など、教育現場へ赴いての活動は、16件 1,164名を対象に実施した他、各種団体の主催する催事への参加並びに講演、職業講話などにも参加し、来館意欲の促進を図った。また、鯨に関する教育普及として出前講座などでの活動を開始し、出前講座 1件、講義ならびに講演 7件、執筆 1件に対応した。
 - ⑥ 解説ボランティアの育成として、飼育員による飼育生物に関する講話（おもしろ話、新着生物の紹介など）を行った他、企画展の内容説明会、研修会も実施した。新規ボランティアを募集し、5名が新たに活動を開始した他、年間活動人数はのべ 1,743人に及び、通常の解説活動や観客支援に加え、新たな企画として「これしっちょる？なぞとき海響館！」を実施した。この他にも自主企画活動である館内ガイドツアーや海響館キッズフェスタ、まんぼう川柳などが実施された。
 - ⑦ 明治学園中学高等学校、水産大学校と連携した SSH 活動を継続し、平成24年度で満了した。
 - ⑧ ドルフィンセラピーは、平成23年度に引き続き下関市立市民病院との連携をとり実施し、参加者は 36名であった。平成14年度の試験運用より、延べ 359名の参加者数となっている。
 - ⑨ シロナガスクジラ全身骨格標本についてはトロムソ大学博物館からマリア・カレン・クリステンセンコミュニケーション室長を招き、標本検査及び記念講演会を実施した。また、トロムソコーナーの展示内容をサーミ民族のトナカイ毛皮製ブーツに変更した。
 - ⑩ 実施を予定した「神田川の生き物観察会」について、参加者を募集したが悪天候のため中止した。
 - ⑪ 特別イベントとして、飼育の日やハロウィンイベントの他、「超希少生物！リュウグウノツカイを間近でみてみよう！」などを開催した。また、冬期（12～2月）はお客様の利便性などに配慮し、飼育エリア内に立ち入る体験型イベントをペンギン解説イベントに変更した。
 - ⑫ 関門ダイブにて、サンタダイバー、鬼さんダイバーなど、季節の演出を取り入れた特別バージョンを実施した。

平成24年度入館者実績

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：人)

月	有料入館者								無料入館者		全入館者		
	個人				小計	団体		計	計	計	累計		
	市内	対全入館者比率	市外	対全入館者比率		対全入館者比率	対有料入館者比率						
4月	2,706	6.0%	34,300	76.6%	37,006	3,697	8.3%	40,703	90.9%	4,063	9.1%	44,766	44,766
		6.6%		84.3%			9.1%						
5月	3,619	5.0%	50,306	68.8%	53,925	13,481	18.4%	67,406	92.2%	5,741	7.8%	73,147	117,913
		5.4%		74.6%			20.0%						
6月	2,702	7.7%	21,282	61.1%	23,984	6,897	19.8%	30,881	88.6%	3,968	11.4%	34,849	152,762
		8.8%		68.9%			22.3%						
7月	2,530	5.4%	32,399	68.8%	34,929	5,568	11.8%	40,497	86.0%	6,612	14.0%	47,109	199,871
		6.2%		80.0%			13.8%						
8月	4,396	3.5%	101,533	81.7%	105,929	9,500	7.7%	115,429	92.9%	8,815	7.1%	124,244	324,115
		3.8%		88.0%			8.2%						
9月	2,025	3.3%	45,976	75.5%	48,001	7,937	13.0%	55,938	91.8%	5,013	8.2%	60,951	385,066
		3.6%		82.2%			14.2%						
10月	2,467	5.0%	26,420	53.4%	28,887	15,483	31.3%	44,370	89.7%	5,109	10.3%	49,479	434,545
		5.6%		59.5%			34.9%						
11月	1,362	3.6%	24,548	65.2%	25,910	8,223	21.8%	34,133	90.6%	3,554	9.4%	37,687	472,232
		4.0%		71.9%			24.1%						
12月	15,350	35.1%	22,978	52.5%	38,328	2,525	5.7%	40,853	93.3%	2,918	6.7%	43,771	516,003
		37.6%		56.2%			6.2%						
1月	8,056	18.7%	28,213	65.4%	36,269	2,952	6.8%	39,221	90.9%	3,914	9.1%	43,135	559,138
		20.6%		71.9%			7.5%						
2月	1,563	3.5%	35,736	80.3%	37,299	3,083	6.9%	40,382	90.7%	4,152	9.3%	44,534	603,672
		3.9%		88.5%			7.6%						
3月	4,658	4.8%	81,294	83.8%	85,952	5,791	6.0%	91,743	94.6%	5,242	5.4%	96,985	700,657
		5.1%		88.6%			6.3%						
計	51,434	7.3%	504,985	72.1%	556,419	85,137	12.2%	641,556	91.6%	59,101	8.4%	700,657	
		8.0%		78.7%			13.3%						

3. 会議に関する事項

(1) 理事会

平成24年度の開催状況及び議決事項は次のとおりである。

区分	開催日	議決・報告事項
第1回	平成24年5月21日	議決事項1. 平成23年度事業報告及び決算の件 議決事項2. 評議員会の招集の決定の件 議決事項3. 評議員会へ提出する役員等候補者の件 報告事項1. 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告について
第2回	平成25年2月27日	議決事項1. 平成24年度設備投資見込みの件 議決事項2. 平成25年度事業計画及び収支予算の件 議決事項3. 評議員会の招集の決定の件 議決事項4. 諸規程の制定及び改定の件 報告事項1. 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告について

(2) 評議員会

平成24年度の開催状況及び議決事項は次のとおりである。

区分	開催日	議決・報告事項
第1回	平成24年5月29日	議決事項1. 議事録署名人の選出の件 議決事項2. 平成23年度事業報告及び決算の件 議決事項3. 評議員の選任の件 議決事項4. 理事の選任の件 議決事項5. 監事の選任の件 報告事項1. 現況報告
第2回	平成25年3月18日	議決事項1. 議事録署名人の選出の件 議決事項2. 平成25年度事業計画及び収支予算の件 報告事項1. 現況報告

4. 役員等に関する事項

(1) 平成25年3月31日現在の評議員は次のとおりである。

常勤・非常勤	氏名	就任年月日	
非常勤	松村 久	平成24年4月1日	
非常勤	中嶋 豪	平成24年4月1日	
非常勤	古田 巧	平成24年4月1日	
非常勤	大西 春菜	平成24年4月1日	
非常勤	今津 時宏	平成24年4月1日	
非常勤	林 俊作	平成24年4月1日	
非常勤	淀江 哲也	平成24年4月1日	
非常勤	田中 傳	平成24年4月1日	
非常勤	中村 成志	平成24年4月1日	
非常勤	田淵 清隆	平成24年4月1日	
非常勤	久保田 裕明	平成24年5月29日	
非常勤	渡邊 太志	平成24年5月29日	
非常勤	石藏 康宏	平成24年4月1日	
非常勤	西川 ひとみ	平成24年4月1日	
非常勤	蛭尾 定夫	平成24年4月1日	
非常勤	山田 恭之	平成24年5月29日	

(2) 平成25年3月31日現在の理事は次のとおりである。

常勤・非常勤	氏名	就任年月日	
非常勤	中尾 友昭	平成24年4月1日	理事長
常勤	石橋 敏章	平成24年4月1日	専務理事
常勤	原田 伴博	平成24年4月1日	常務理事
非常勤	吉川 宗利	平成24年4月1日	
非常勤	林 孝介	平成24年4月1日	
非常勤	近藤 洋平	平成24年4月1日	
非常勤	木原 實	平成24年4月1日	
非常勤	佐々木 正一	平成24年4月1日	
非常勤	富永 洋一	平成24年4月1日	
非常勤	高瀬 利也	平成24年4月1日	
非常勤	和仁 皓明	平成24年4月1日	
非常勤	波佐間 清	平成24年4月1日	
非常勤	久保 正昭	平成24年5月29日	

(3) 平成25年3月31日現在の監事は次のとおりである。

常勤・非常勤	氏名	就任年月日	
非常勤	中村 文昭	平成24年5月29日	
非常勤	久保園 浩	平成24年4月1日	

5. 登記事項

平成24年度の登記事項は次のとおりです。

登記原因年月日	申請先	事項	登記年月日
平成24年4月1日	山口地方法務局	名称変更による解散	平成24年4月1日
平成24年4月1日	山口地方法務局	名称変更による設立	平成24年4月1日
平成24年5月29日	山口地方法務局	評議員、理事及び監事の変更	平成24年6月11日
平成25年3月31日	山口地方法務局	評議員の変更	平成25年4月8日

6. 常勤の役員及び職員に関する事項

平成25年3月31日現在の人員は次のとおりである。

理事	職員	契約職員	臨時職員
2人	21人	16人	24人
	管理部	管理部	管理部
専務理事	管理部長（常務理事兼務）		
常務理事	管理部長 1人		
	管理部長次長 1人		
	管理課 2人	管理課 1人	管理課 4人
	業務課 2人	業務課 4人	業務課 8人
	展示部	展示部	展示部
	展示部長 1人		
	魚類展示課長兼海獣展示課長 1人		
	魚類展示課 6人	魚類展示課 2人	魚類展示課 3人
	海獣展示課 7人	海獣展示課 9人	海獣展示課 9人
	鯨類研究室		
	鯨類研究室長 1人		

平成24年度 貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	36,873,369	26,011,284	10,862,085
普通預金	289,253,528	367,314,000	△ 78,060,472
郵便振替専用口座	66,000	8,500	57,500
定期預金	50,000,000	50,000,000	0
売掛金	0	0	0
未収金	56,320,971	14,494,954	41,826,017
たな卸資産	1,506,667	1,267,875	238,792
前払金	598,257	7,931	590,326
前払費用	0	0	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	434,618,792	459,104,544	△ 24,485,752
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	49,000,000	49,000,000	0
基本財産引当預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	149,000,000	149,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	23,648,027	23,967,546	△ 319,519
役員退職慰労引当資産	17,030,000	15,405,000	1,625,000
特定資産合計	40,678,027	39,372,546	1,305,481
(3) その他固定資産			
什器備品	29,989,402	21,654,402	8,335,000
減価償却累計額	△ 14,003,541	△ 10,401,707	△ 3,601,834
電話加入権	1,512,000	1,512,000	0
その他固定資産合計	17,497,861	12,764,695	4,733,166
固定資産合計	207,175,888	201,137,241	6,038,647
資産合計	641,794,680	660,241,785	△ 18,447,105
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	20,109,335	17,453,709	2,655,626
未払金	223,839,630	267,559,176	△ 43,719,546
未払法人税等	7,147,000	447,400	6,699,600
未払消費税等	3,231,233	2,681,740	549,493
預り金	4,332,044	4,396,348	△ 64,304
仮受金	46,233,570	39,261,534	6,972,036
流動負債合計	304,892,812	331,799,907	△ 26,907,095
2. 固定負債			
退職給付引当金	23,648,027	23,967,546	△ 319,519
役員退職慰労引当金	17,030,000	15,405,000	1,625,000
固定負債合計	40,678,027	39,372,546	1,305,481
負債合計	345,570,839	371,172,453	△ 25,601,614
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	296,223,841	289,069,332	7,154,509
(うち基本財産への充当額)	(149,000,000)	(149,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	296,223,841	289,069,332	7,154,509
負債及び正味財産合計	641,794,680	660,241,785	△ 18,447,105

平成24年度 貸借対照表内訳表

平成25年3月31日現在

(単位:円)

科目	公益目的 事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金	11,960,226	24,799,063	114,080	0	36,873,369
普通預金	158,307,280	130,863,981	82,267	0	289,253,528
郵便振替専用口座	66,000	0	0	0	66,000
定期預金	0	50,000,000	0	0	50,000,000
売掛金	0	0	0	0	0
未収金	36,955,022	641,103	18,724,846	0	56,320,971
たな卸資産	0	1,506,667	0	0	1,506,667
前払金	598,257	0	0	0	598,257
前払費用	0	0	0	0	0
仮払金	0	0	0	0	0
流動資産合計	207,886,785	207,810,814	18,921,193	0	434,618,792
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	49,000,000	0	0	0	49,000,000
基本財産引当預金	100,000,000	0	0	0	100,000,000
基本財産合計	149,000,000	0	0	0	149,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	22,229,145	0	1,418,882	0	23,648,027
役員退職慰労引当資産	10,218,000	2,554,500	4,257,500	0	17,030,000
特定資産合計	32,447,145	2,554,500	5,676,382	0	40,678,027
(3) その他固定資産					
什器備品	0	29,989,402	0	0	29,989,402
減価償却累計額	0	△ 14,003,541	0	0	△ 14,003,541
電話加入権	226,800	151,200	1,134,000	0	1,512,000
その他固定資産合計	226,800	16,137,061	1,134,000	0	17,497,861
固定資産合計	181,673,945	18,691,561	6,810,382	0	207,175,888
資産合計	389,560,730	226,502,375	25,731,575	0	641,794,680
II 負債の部					
1. 流動負債					
買掛金	0	20,109,335	0	0	20,109,335
未払金	157,328,919	50,593,253	15,917,458	0	223,839,630
未払法人税等	0	7,147,000	0	0	7,147,000
未払消費税等	0	229,835	3,001,398	0	3,231,233
預り金	4,324,296	5,411	2,337	0	4,332,044
仮受金	46,233,570	0	0	0	46,233,570
流動負債合計	207,886,785	78,084,834	18,921,193	0	304,892,812
2. 固定負債					
退職給付引当金	22,229,145	0	1,418,882	0	23,648,027
役員退職慰労引当金	10,218,000	2,554,500	4,257,500	0	17,030,000
固定負債合計	32,447,145	2,554,500	5,676,382	0	40,678,027
負債合計	240,333,930	80,639,334	24,597,575	0	345,570,839
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
うち基本財産への充当額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
うち特定資産への充当額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産					
うち基本財産への充当額	(149,000,000)	(0)	(0)	(0)	(149,000,000)
うち特定資産への充当額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	149,226,800	145,863,041	1,134,000	0	296,223,841
負債及び正味財産合計	389,560,730	226,502,375	25,731,575	0	641,794,680

平成24年度 貸借対照表(公益目的事業会計)

平成25年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	11,960,226	7,052,932	4,907,294
普通預金	158,307,280	289,504,278	△ 131,196,998
郵便振替専用口座	66,000	8,500	57,500
定期預金	0	0	0
売掛金	0	0	0
未収金	36,955,022	13,802,898	23,152,124
たな卸資産	0	0	0
前払金	598,257	7,931	590,326
前払費用	0	0	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	207,886,785	310,376,539	△ 102,489,754
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	49,000,000	49,000,000	0
基本財産引当預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	149,000,000	149,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	22,229,145	23,526,366	△ 1,297,221
役員退職慰労引当資産	10,218,000	7,702,500	2,515,500
特定資産合計	32,447,145	31,228,866	1,218,279
(3) その他固定資産			
什器備品	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0
電話加入権	226,800	1,512,000	△ 1,285,200
その他固定資産合計	226,800	1,512,000	△ 1,285,200
固定資産合計	181,673,945	181,740,866	△ 66,921
資産合計	389,560,730	492,117,405	△ 102,556,675
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	0	0	0
未払金	157,328,919	264,647,709	△ 107,318,790
未払法人税等	0	0	0
未払消費税等	0	2,070,948	△ 2,070,948
預り金	4,324,296	4,396,348	△ 72,052
仮受金	46,233,570	39,261,534	6,972,036
流動負債合計	207,886,785	310,376,539	△ 102,489,754
2. 固定負債			
退職給付引当金	22,229,145	23,526,366	△ 1,297,221
役員退職慰労引当金	10,218,000	7,702,500	2,515,500
固定負債合計	32,447,145	31,228,866	1,218,279
負債合計	240,333,930	341,605,405	△ 101,271,475
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	149,226,800	150,512,000	△ 1,285,200
(うち基本財産への充当額)	(149,000,000)	(149,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	149,226,800	150,512,000	△ 1,285,200
負債及び正味財産合計	389,560,730	492,117,405	△ 102,556,675

平成24年度 貸借対照表(収益事業等会計)

平成25年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	24,799,063	18,958,352	5,840,711
普通預金	130,863,981	77,809,722	53,054,259
郵便振替専用口座	0	0	0
定期預金	50,000,000	50,000,000	0
売掛金	0	0	0
未収金	641,103	692,056	△ 50,953
たな卸資産	1,506,667	1,267,875	238,792
前払金	0	0	0
前払費用	0	0	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	207,810,814	148,728,005	59,082,809
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	0	0	0
基本財産引当預金	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	0	441,180	△ 441,180
役員退職慰労引当資産	2,554,500	7,702,500	△ 5,148,000
特定資産合計	2,554,500	8,143,680	△ 5,589,180
(3) その他固定資産			
什器備品	29,989,402	21,654,402	8,335,000
減価償却累計額	△ 14,003,541	△ 10,401,707	△ 3,601,834
電話加入権	151,200	0	151,200
その他固定資産合計	16,137,061	11,252,695	4,884,366
固定資産合計	18,691,561	19,396,375	△ 704,814
資産合計	226,502,375	168,124,380	58,377,995
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	20,109,335	17,453,709	2,655,626
未払金	50,593,253	2,911,467	47,681,786
未払法人税等	7,147,000	447,400	6,699,600
未払消費税等	229,835	610,792	△ 380,957
預り金	5,411	0	5,411
仮受金	0	0	0
流動負債合計	78,084,834	21,423,368	56,661,466
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	441,180	△ 441,180
役員退職慰労引当金	2,554,500	7,702,500	△ 5,148,000
固定負債合計	2,554,500	8,143,680	△ 5,589,180
負債合計	80,639,334	29,567,048	51,072,286
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	145,863,041	138,557,332	7,305,709
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	145,863,041	138,557,332	7,305,709
負債及び正味財産合計	226,502,375	168,124,380	58,377,995

平成24年度 貸借対照表(法人会計)

平成25年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	114,080	0	114,080
普通預金	82,267	0	82,267
郵便振替専用口座	0	0	0
定期預金	0	0	0
売掛金	0	0	0
未収金	18,724,846	0	18,724,846
たな卸資産	0	0	0
前払金	0	0	0
前払費用	0	0	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	18,921,193	0	18,921,193
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	0	0	0
基本財産引当預金	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,418,882	0	1,418,882
役員退職慰労引当資産	4,257,500	0	4,257,500
特定資産合計	5,676,382	0	5,676,382
(3) その他固定資産			
什器備品	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0
電話加入権	1,134,000	0	1,134,000
その他固定資産合計	1,134,000	0	1,134,000
固定資産合計	6,810,382	0	6,810,382
資産合計	25,731,575	0	25,731,575
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	0	0	0
未払金	15,917,458	0	15,917,458
未払法人税等	0	0	0
未払消費税等	3,001,398	0	3,001,398
預り金	2,337	0	2,337
仮受金	0	0	0
流動負債合計	18,921,193	0	18,921,193
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,418,882	0	1,418,882
役員退職慰労引当金	4,257,500	0	4,257,500
固定負債合計	5,676,382	0	5,676,382
負債合計	24,597,575	0	24,597,575
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	1,134,000	0	1,134,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,134,000	0	1,134,000
負債及び正味財産合計	25,731,575	0	25,731,575

平成24年度 正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	200,000	201,095	△ 1,095
② 受取会費			
賛助会員受取会費	21,053,900	21,472,200	△ 418,300
③ 事業収益			
管理受託事業収益	785,687,493	825,361,588	△ 39,674,095
館内販売事業収益	230,784,784	255,528,319	△ 24,743,535
レストラン事業収益	3,000,000	3,000,000	0
写真販売事業収益	1,777,569	2,383,082	△ 605,513
自動販売機等事業収益	23,016,987	20,483,522	2,533,465
④ 雑収益			
受取利息	100,431	629	99,802
雑収益	6,455,380	1,865,006	4,590,374
経常収益計	1,072,076,544	1,130,295,441	△ 58,218,897
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	11,280,000	7,500,000	3,780,000
給料	80,630,039	2,859,063	77,770,976
職員手当	67,216,591	17,573,834	49,642,757
退職給付費用	4,663,805	966,760	3,697,045
役員退職慰労金	1,218,750	0	1,218,750
福利厚生費	27,816,142	4,132,532	23,683,610
臨時職員賃金	41,666,304	15,583,788	26,082,516
会議費	369,145	462,313	△ 93,168
旅費交通費	4,558,040	4,036,062	521,978
通信運搬費	1,782,924	2,053,982	△ 271,058
減価償却費	3,601,834	3,515,011	86,823
消耗什器備品費	2,259,524	2,099,014	160,510
消耗品費	26,612,102	26,751,374	△ 139,272
水族購入費	5,283,969	6,751,950	△ 1,467,981
展示資料購入費	105,491	56,259	49,232
飼料購入費	26,601,169	26,230,249	370,920
原材料費	400,102	475,365	△ 75,263
修繕費	20,597,054	18,234,542	2,362,512
印刷製本費	4,780,492	7,398,405	△ 2,617,913
燃料費	1,288,264	1,378,115	△ 89,851
光熱水料費	205,256,543	208,770,505	△ 3,513,962
賃借料	19,052,006	20,912,285	△ 1,860,279
保険料	1,814,200	0	1,814,200
諸謝金	19,489	55,555	△ 36,066
手数料	14,939,650	18,615,227	△ 3,675,577
広報宣伝費	41,869,537	42,592,906	△ 723,369
租税公課	3,811,635	4,764,792	△ 953,157
支払負担金	903,314	862,451	40,863
委託費	200,523,817	254,778,733	△ 54,254,916
期首商品棚卸高	1,267,875	2,230,493	△ 962,618
館内販売仕入費	155,436,207	166,301,834	△ 10,865,627
期末商品棚卸高	△ 1,506,667	△ 1,267,875	△ 238,792
雑費	24,032	49,519	△ 25,487

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
役員報酬	4,005,000	7,798,200	△ 3,793,200
給料	11,431,006	91,877,226	△ 80,446,220
職員手当	11,159,276	63,777,989	△ 52,618,713
退職給付費用	486,651	7,408,594	△ 6,921,943
役員退職慰労金	406,250	0	406,250
福利厚生費	4,322,311	28,174,857	△ 23,852,546
臨時職員賃金	5,179,921	35,505,957	△ 30,326,036
会議費	348,822	283,245	65,577
旅費交通費	2,113,710	2,373,619	△ 259,909
交際費	0	0	0
通信運搬費	1,058,293	1,319,034	△ 260,741
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	834,375	0	834,375
消耗品費	3,555,868	2,693,595	862,273
原材料費	7,875	0	7,875
修繕費	474,462	188,445	286,017
印刷製本費	778,680	493,605	285,075
燃料費	146,811	75,258	71,553
光熱水料費	10,585,135	0	10,585,135
賃借料	2,075,590	1,347,563	728,027
保険料	341,290	1,677,301	△ 1,336,011
諸謝金	22,222	0	22,222
手数料	401,024	128,975	272,049
租税公課	11,271,698	10,587,548	684,150
支払負担金	730,200	631,300	98,900
委託費	9,893,786	5,075,765	4,818,021
雑費	1,400	0	1,400
経常費用計	1,057,775,035	1,128,143,119	△ 70,368,084
評価損益等調整前当期経常増減額	14,301,509	2,152,322	12,149,187
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	14,301,509	2,152,322	12,149,187
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益			
什器備品売却益	0	0	0
電話加入権売却益	0	0	0
② 固定資産受贈益			
投資有価証券受贈益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損			
什器備品売却損	0	0	0
電話加入権売却損	0	0	0
② 固定資産減損損失			
投資有価証券減損損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	14,301,509	2,152,322	12,149,187
法人税、住民税及び事業税	7,147,000	447,400	6,699,600
当期一般正味財産増減額	7,154,509	1,704,922	5,449,587
一般正味財産期首残高	289,069,332	287,364,410	1,704,922
一般正味財産期末残高	296,223,841	289,069,332	7,154,509
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	296,223,841	289,069,332	7,154,509

平成24年度 正味財産増減計算書内訳表

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	水族館事業	売店等事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	200,000	0	0		200,000
② 受取会費					
賛助会員受取会費	21,053,900	0	0		21,053,900
③ 事業収益					
管理受託事業収益	721,786,683	0	63,900,810		785,687,493
館内販売事業収益	0	230,784,784	0		230,784,784
レストラン事業収益	0	3,000,000	0		3,000,000
写真販売事業収益	0	1,777,569	0		1,777,569
自動販売機等事業収益	0	23,016,987	0		23,016,987
④ 雑収益					
受取利息	21	100,410	0		100,431
雑収益	2,512,663	3,802,717	140,000		6,455,380
経常収益計	745,553,267	262,482,467	64,040,810	0	1,072,076,544
(2) 経常費用					
① 事業費					
役員報酬	9,060,000	2,220,000			11,280,000
給料	77,661,915	2,968,124			80,630,039
職員手当	63,406,315	3,810,276			67,216,591
退職給付費用	4,516,745	147,060			4,663,805
役員退職慰労金	975,000	243,750			1,218,750
福利厚生費	25,490,574	2,325,568			27,816,142
臨時職員賃金	29,679,117	11,987,187			41,666,304
会議費	340,015	29,130			369,145
旅費交通費	4,558,040	0			4,558,040
通信運搬費	1,651,863	131,061			1,782,924
減価償却費	0	3,601,834			3,601,834
消耗什器備品費	2,139,824	119,700			2,259,524
消耗品費	23,074,282	3,537,820			26,612,102
水族購入費	5,283,969	0			5,283,969
展示資料購入費	105,491	0			105,491
飼料購入費	26,601,169	0			26,601,169
原材料費	400,102	0			400,102
修繕費	20,573,114	23,940			20,597,054
印刷製本費	4,780,492	0			4,780,492
燃料費	1,288,264	0			1,288,264
光熱水料費	201,117,606	4,138,937			205,256,543
賃借料	8,572,635	10,479,371			19,052,006
保険料	1,814,200	0			1,814,200
諸謝金	19,489	0			19,489
手数料	14,914,922	24,728			14,939,650
広報宣伝費	41,869,537	0			41,869,537
租税公課	0	3,811,635			3,811,635
支払負担金	345,014	558,300			903,314
委託費	197,308,327	3,215,490			200,523,817
期首商品棚卸高	0	1,267,875			1,267,875
館内販売仕入費	0	155,436,207			155,436,207
期末商品棚卸高	0	△ 1,506,667			△ 1,506,667
雑費	0	24,032			24,032

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	水族館事業	売店等事業			
② 管理費					
役員報酬			4,005,000		4,005,000
給料			11,431,006		11,431,006
職員手当			11,159,276		11,159,276
退職給付費用			486,651		486,651
役員退職慰労金			406,250		406,250
福利厚生費			4,322,311		4,322,311
臨時職員賃金			5,179,921		5,179,921
会議費			348,822		348,822
旅費交通費			2,113,710		2,113,710
交際費			0		0
通信運搬費			1,058,293		1,058,293
減価償却費			0		0
消耗什器備品費			834,375		834,375
消耗品費			3,555,868		3,555,868
原材料費			7,875		7,875
修繕費			474,462		474,462
印刷製本費			778,680		778,680
燃料費			146,811		146,811
光熱水料費			10,585,135		10,585,135
賃借料			2,075,590		2,075,590
保険料			341,290		341,290
諸謝金			22,222		22,222
手数料			401,024		401,024
租税公課			11,271,698		11,271,698
支払負担金			730,200		730,200
委託費			9,893,786		9,893,786
雑費			1,400		1,400
経常費用計	767,548,021	208,595,358	81,631,656	0	1,057,775,035
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 21,994,754	53,887,109	△ 17,590,846	0	14,301,509
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 21,994,754	53,887,109	△ 17,590,846	0	14,301,509
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
① 固定資産売却益					
什器備品売却益	0	0	0		0
電話加入権売却益	0	0	0		0
② 固定資産受贈益					
投資有価証券受贈益	0	0	0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
① 固定資産売却損					
什器備品売却損	0	0	0		0
電話加入権売却損	0	0	0		0
② 固定資産減損損失					
投資有価証券減損損失	0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	20,709,554	△ 39,434,400	18,724,846		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,285,200	14,452,709	1,134,000	0	14,301,509
法人税、住民税及び事業税	0	7,147,000	0		7,147,000
当期一般正味財産増減額	△ 1,285,200	7,305,709	1,134,000	0	7,154,509
一般正味財産期首残高	150,512,000	138,557,332	0		289,069,332
一般正味財産期末残高	149,226,800	145,863,041	1,134,000	0	296,223,841
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	149,226,800	145,863,041	1,134,000	0	296,223,841

平成24年度 正味財産増減計算書(公益目的事業会計)

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科目	予 算 額			計 (a)	決 算 額 (b)	差 異 (a) - (b)	前年度決算額 (c)	増 減 (b) - (c)
	当初予算額	補正予算額	流用増減額					
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益								
基本財産受取利息	300,000			300,000	200,000	100,000	201,095	△ 1,095
② 受取会費								
賛助会員受取会費	23,000,000			23,000,000	21,053,900	1,946,100	21,472,200	△ 418,300
③ 事業収益								
管理受託事業収益	765,412,726			765,412,726	721,786,683	43,626,043	563,943,512	157,843,171
④ 雑収益								
受取利息	0			0	21	△ 21	629	△ 608
雑収益	0			0	2,512,663	△ 2,512,663	1,828,208	684,455
経常収益計	788,712,726	0	0	788,712,726	745,553,267	43,159,459	587,445,644	158,107,623
(2) 経常費用								
① 事業費								
役員報酬	9,060,000			9,060,000	9,060,000	0	0	9,060,000
給料	102,184,110		△ 18,269,440	83,914,670	77,661,915	6,252,755	0	77,661,915
職員手当	75,508,720			75,508,720	63,406,315	12,102,405	9,711,000	53,695,315
退職給付費用	6,339,150		△ 975,000	5,364,150	4,516,745	847,405	0	4,516,745
役員退職慰労金	0		975,000	975,000	975,000	0	0	975,000
福利厚生費	30,026,160			30,026,160	25,490,574	4,535,586	0	25,490,574
臨時職員賃金	38,889,500			38,889,500	29,679,117	9,210,383	0	29,679,117
会議費	385,000			385,000	340,015	44,985	346,461	△ 6,446
旅費交通費	5,947,000			5,947,000	4,558,040	1,388,960	4,035,482	522,558
通信運搬費	2,543,540			2,543,540	1,651,863	891,677	2,001,827	△ 349,964
消耗什器備品費	1,639,000		500,824	2,139,824	2,139,824	0	2,099,014	40,810
消耗品費	27,945,000		△ 4,707,728	23,237,272	23,074,282	162,990	22,587,225	487,057
水族購入費	3,643,000		1,640,969	5,283,969	5,283,969	0	6,751,950	△ 1,467,981
展示資料購入費	202,000			202,000	105,491	96,509	56,259	49,232
飼料購入費	27,729,000			27,729,000	26,601,169	1,127,831	26,230,249	370,920
原材料費	686,150			686,150	400,102	286,048	475,365	△ 75,263
修繕費	20,558,450		464,474	21,022,924	20,573,114	449,810	18,234,542	2,338,572
印刷製本費	6,531,000		△ 1,036,770	5,494,230	4,780,492	713,738	7,275,555	△ 2,495,063
燃料費	1,500,650			1,500,650	1,288,264	212,386	1,378,115	△ 89,851
光熱水料費	201,509,250			201,509,250	201,117,606	391,644	208,352,028	△ 7,234,422
貸借料	9,603,800			9,603,800	8,572,635	1,031,165	9,580,989	△ 1,008,354
保険料	1,673,000		141,200	1,814,200	1,814,200	0	0	1,814,200
諸謝金	116,000			116,000	19,489	96,511	55,555	△ 36,066
手数料	10,762,000		4,152,922	14,914,922	14,914,922	0	18,533,012	△ 3,618,090
広報宣伝費	42,956,000			42,956,000	41,869,537	1,086,463	42,582,406	△ 712,869
租税公課	0			0	0	0	0	0
支払負担金	610,000			610,000	345,014	264,986	270,151	74,863
委託費	180,874,800		17,113,549	197,988,349	197,308,327	680,022	251,888,459	△ 54,580,132
雑費	0			0	0	0	0	0
経常費用計	809,422,280	0	0	809,422,280	767,548,021	41,874,259	632,445,644	135,102,377
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 20,709,554	0	0	△ 20,709,554	△ 21,994,754	1,285,200	△ 45,000,000	23,005,246
評価損益等計	0			0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 20,709,554	0	0	△ 20,709,554	△ 21,994,754	1,285,200	△ 45,000,000	23,005,246
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
① 固定資産売却益								
什器備品売却益	0			0	0	0	0	0
電話加入権売却益	0			0	0	0	0	0
② 固定資産受贈益								
投資有価証券受贈益	0			0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
① 固定資産売却損								
什器備品売却損	0			0	0	0	0	0
電話加入権売却損	0			0	0	0	0	0
② 固定資産減損損失								
投資有価証券減損損失	0			0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	20,709,554			20,709,554	20,709,554	0	45,000,000	△ 24,290,446
繰引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	△ 1,285,200	1,285,200	0	△ 1,285,200
法人税、住民税及び事業税	0			0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	△ 1,285,200	1,285,200	0	△ 1,285,200
一般正味財産期首残高	150,512,000			150,512,000	150,512,000	0	150,512,000	0
一般正味財産期末残高	150,512,000	0	0	150,512,000	149,226,800	1,285,200	150,512,000	△ 1,285,200
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0			0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0			0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	150,512,000	0	0	150,512,000	149,226,800	1,285,200	150,512,000	△ 1,285,200

平成24年度 正味財産増減計算書(収益事業等会計)

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科目	予 算 額			計 (a)	決 算 額 (b)	差 異 (a) - (b)	前年度決算額 (c)	増 減 (b) - (c)
	当初予算額	補正予算額	流用増減額					
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 事業収益								
館内販売事業収益	265,719,000			265,719,000	230,784,784	34,934,216	255,528,319	△ 24,743,535
レストラン事業収益	3,000,000			3,000,000	3,000,000	0	3,000,000	0
写真販売事業収益	2,100,000			2,100,000	1,777,569	322,431	2,383,082	△ 605,513
自動販売機等事業収益	18,650,000			18,650,000	23,016,987	△ 4,366,987	20,483,522	2,533,465
② 雑収益								
受取利息	0			0	100,410	△ 100,410	0	100,410
雑収益	0			0	3,802,717	△ 3,802,717	36,798	3,765,919
経常収益計	289,469,000	0	0	289,469,000	262,482,467	26,986,533	281,431,721	△ 18,949,254
(2) 経常費用								
① 事業費								
役員報酬	2,220,000			2,220,000	2,220,000	0	7,500,000	△ 5,280,000
給料	4,516,000			4,516,000	2,968,124	1,547,876	2,859,063	109,061
職員手当	5,836,700			5,836,700	3,810,276	2,026,424	7,862,834	△ 4,052,558
退職給付費用	1,217,900		△ 243,750	974,150	147,060	827,090	966,760	△ 819,700
役員退職慰労金	0		243,750	243,750	243,750	0	0	243,750
福利厚生費	3,265,250			3,265,250	2,325,568	939,682	4,132,532	△ 1,866,964
臨時職員賃金	21,622,000			21,622,000	11,987,187	9,634,813	15,583,788	△ 3,596,601
会議費	240,000			240,000	29,130	210,870	115,852	△ 86,722
旅費交通費	167,000			167,000	0	167,000	580	△ 580
通信運搬費	195,000			195,000	131,061	63,939	52,155	78,906
減価償却費	3,515,011		86,823	3,601,834	3,601,834	0	3,515,011	86,823
消耗什器備品費	392,000			392,000	119,700	272,300	0	119,700
消耗品費	8,057,000		△ 772,469	7,284,531	3,537,820	3,746,711	4,164,149	△ 626,329
原材料費	0			0	0	0	0	0
修繕費	290,000			290,000	23,940	266,060	0	23,940
印刷製本費	168,000			168,000	0	168,000	122,850	△ 122,850
燃料費	0			0	0	0	0	0
光熱水料費	685,000		3,453,937	4,138,937	4,138,937	0	418,477	3,720,460
賃借料	11,358,000			11,358,000	10,479,371	878,629	11,331,296	△ 851,925
保険料	0			0	0	0	0	0
諸謝金	0			0	0	0	0	0
手数料	178,000			178,000	24,728	153,272	82,215	△ 57,487
広報宣伝費	750,000			750,000	0	750,000	10,500	△ 10,500
租税公課	6,424,000		△ 2,612,365	3,811,635	3,811,635	0	4,764,792	△ 953,157
支払負担金	954,000			954,000	558,300	395,700	592,300	△ 34,000
委託費	3,655,000		△ 439,510	3,215,490	3,215,490	0	2,890,274	325,216
期首商品棚卸高	2,230,493			2,230,493	1,267,875	962,618	2,230,493	△ 962,618
館内販売仕入費	170,699,000		△ 6,863,416	163,835,584	155,436,207	8,399,377	166,301,834	△ 10,865,627
期末商品棚卸高	△ 2,230,493			△ 2,230,493	△ 1,506,667	△ 723,826	△ 1,267,875	△ 238,792
雑費	60,000			60,000	24,032	35,968	49,519	△ 25,487
経常費用計	246,464,861	0	△ 7,147,000	239,317,861	208,595,358	30,722,503	234,279,399	△ 25,684,041
評価損益等調整前当期経常増減額	43,004,139	0	7,147,000	50,151,139	53,887,109	△ 3,735,970	47,152,322	6,734,787
評価損益等計	0			0	0	0	0	0
当期経常増減額	43,004,139	0	7,147,000	50,151,139	53,887,109	△ 3,735,970	47,152,322	6,734,787
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
① 固定資産売却益								
什器備品売却益	0			0	0	0	0	0
電話加入権売却益	0			0	0	0	0	0
② 固定資産受贈益								
投資有価証券受贈益	0			0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
① 固定資産売却損								
什器備品売却損	0			0	0	0	0	0
電話加入権売却損	0			0	0	0	0	0
② 固定資産減損損失								
投資有価証券減損損失	0			0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	△ 39,726,150			△ 39,726,150	△ 39,434,400	△ 291,750	△ 45,000,000	5,565,600
税引前当期 一般正味財産増減額	3,277,989	0	7,147,000	10,424,989	14,452,709	△ 4,027,720	2,152,322	12,300,387
法人税、住民税及び事業税	0		7,147,000	7,147,000	7,147,000	0	447,400	6,699,600
当期一般正味財産増減額	3,277,989	0	0	3,277,989	7,305,709	△ 4,027,720	1,704,922	5,600,787
一般正味財産期首残高	133,778,399			133,778,399	138,557,332	△ 4,778,933	136,852,410	1,704,922
一般正味財産期末残高	137,056,388	0	0	137,056,388	145,863,041	△ 8,806,653	138,557,332	7,305,709
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0			0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0			0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	137,056,388	0	0	137,056,388	145,863,041	△ 8,806,653	138,557,332	7,305,709

平成24年度 正味財産増減計算書(法人会計)

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科目	予 算 額			計 (a)	決 算 額	差 異	前年度決算額	増 減
	当初予算額	補正予算額	流用増減額		(b)	(a) - (b)	(c)	(b) - (c)
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 事業収益								
管理受託事業収益	76,496,274			76,496,274	63,900,810	12,595,464	261,418,076	△ 197,517,266
② 雑収益								
受取利息	0			0	0	0	0	0
雑収益	0			0	140,000	△ 140,000	0	140,000
経常収益計	76,496,274	0	0	76,496,274	64,040,810	12,455,464	261,418,076	△ 197,377,266
(2) 経常費用								
① 管理費								
役員報酬	4,467,000			4,467,000	4,005,000	462,000	7,798,200	△ 3,793,200
給料	15,268,890		△ 1,880,421	13,388,469	11,431,006	1,957,463	91,877,226	△ 80,446,220
職員手当	13,727,580			13,727,580	11,159,276	2,568,304	63,777,989	△ 52,618,713
退職給付費用	1,207,950		△ 406,250	801,700	486,651	315,049	7,408,594	△ 6,921,943
役員退職慰労金	0		406,250	406,250	406,250	0	0	406,250
福利厚生費	5,008,590			5,008,590	4,322,311	686,279	28,174,857	△ 23,852,546
臨時職員賃金	3,299,500		1,880,421	5,179,921	5,179,921	0	35,505,957	△ 30,326,036
会議費	339,000		9,822	348,822	348,822	0	283,245	65,577
旅費交通費	3,857,000			3,857,000	2,113,710	1,743,290	2,373,619	△ 259,909
交際費	100,000			100,000	0	100,000	0	0
通信運搬費	1,537,460			1,537,460	1,058,293	479,167	1,319,034	△ 260,741
消耗什器備品費	659,000		175,375	834,375	834,375	0	0	834,375
消耗品費	4,386,000		△ 383,505	4,002,495	3,555,868	446,627	2,693,595	862,273
原材料費	10,850			10,850	7,875	2,975	0	7,875
修繕費	1,542,550			1,542,550	474,462	1,068,088	188,445	286,017
印刷製本費	1,082,000			1,082,000	778,680	303,320	493,605	285,075
燃料費	272,350			272,350	146,811	125,539	75,258	71,553
光熱水料費	10,605,750			10,605,750	10,585,135	20,615	0	10,585,135
賃借料	1,415,200		731,726	2,146,926	2,075,590	71,336	1,347,563	728,027
保険料	88,000		253,290	341,290	341,290	0	1,677,301	△ 1,336,011
諸謝金	0		22,222	22,222	22,222	0	0	22,222
手数料	622,000			622,000	401,024	220,976	128,975	272,049
租税公課	13,620,000			13,620,000	11,271,698	2,348,302	10,587,548	684,150
支払負担金	1,096,000			1,096,000	730,200	365,800	631,300	98,900
委託費	11,250,200		△ 808,930	10,441,270	9,893,786	547,484	5,075,765	4,818,021
雑費	50,000			50,000	1,400	48,600	0	1,400
経常費用計	95,512,870	0	0	95,512,870	81,631,656	13,881,214	261,418,076	△ 179,786,420
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 19,016,596	0	0	△ 19,016,596	△ 17,590,846	△ 1,425,750	0	△ 17,590,846
評価損益等計	0			0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 19,016,596	0	0	△ 19,016,596	△ 17,590,846	△ 1,425,750	0	△ 17,590,846
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
① 固定資産売却益								
什器備品売却益	0			0	0	0	0	0
電話加入権売却益	0			0	0	0	0	0
② 固定資産受贈益								
投資有価証券受贈益	0			0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
① 固定資産売却損								
什器備品売却損	0			0	0	0	0	0
電話加入権売却損	0			0	0	0	0	0
② 固定資産減損損失								
投資有価証券減損損失	0			0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	19,016,596			19,016,596	18,724,846	291,750	0	18,724,846
税引前当期 般正味財産増減額	0	0	0	0	1,134,000	△ 1,134,000	0	1,134,000
法人税、住民税及び事業税	0			0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	1,134,000	△ 1,134,000	0	1,134,000
一般正味財産期首残高	0			0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	1,134,000	△ 1,134,000	0	1,134,000
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0			0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0			0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	1,134,000	△ 1,134,000	0	1,134,000

平成24年度 キャッシュ・フロー計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	14,301,509	2,152,322	12,149,187
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	3,601,834	3,515,011	86,823
退職給付引当金の増減額	△ 319,519	4,106,426	△ 4,425,945
役員退職慰労引当金の増減額	1,625,000		1,625,000
未収金の増減額	△ 41,826,017	1,291,569	△ 43,117,586
たな卸資産の増減額	△ 238,792	962,618	△ 1,201,410
買掛金の増減額	2,655,626	△ 5,125,738	7,781,364
未払金の増減額	△ 43,719,546	29,746,764	△ 73,466,310
未払消費税等の増減額	549,493	△ 1,913,958	2,463,451
その他の流動資産・負債の増減額	6,317,406	△ 31,823,673	38,141,079
小 計	△ 57,053,006	2,911,341	△ 59,964,347
3. 法人税等の支払額	△ 447,400	△ 12,149,700	11,702,300
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,500,406	△ 9,238,359	△ 48,262,047
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
固定資産売却収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
固定資産取得支出	△ 9,640,481	△ 4,106,426	△ 5,534,055
投資活動支出計	△ 9,640,481	△ 4,106,426	△ 5,534,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,640,481	△ 4,106,426	△ 5,534,055
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 67,140,887	△ 13,344,785	△ 53,796,102
VI 現金及び現金同等物の期首残高	393,333,784	406,678,569	△ 13,344,785
VII 現金及び現金同等物の期末残高	326,192,897	393,333,784	△ 67,140,887

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産・・・定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
 - ・ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額を基礎として計算している。
- (5) リース取引の処理方法
 - ・ ファイナンス・リース取引
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	49,000,000	0	0	49,000,000
基本財産引当預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	149,000,000	0	0	149,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	23,967,546	5,003,396	5,322,915	23,648,027
役員退職慰労引当資産	15,405,000	1,625,000	0	17,030,000
小 計	39,372,546	6,628,396	5,322,915	40,678,027
合 計	188,372,546	6,628,396	5,322,915	189,678,027

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	49,000,000		(49,000,000)	
基本財産引当預金	100,000,000		(100,000,000)	
小 計	149,000,000		(149,000,000)	
特定資産				
退職給付引当資産	23,648,027			(23,648,027)
役員退職慰労引当資産	17,030,000			(17,030,000)
小 計	40,678,027			(40,678,027)
合 計	189,678,027		(149,000,000)	(40,678,027)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	10,878,252	6,912,221	3,966,031
什器備品	10,776,150	7,004,497	3,771,653
什器備品	8,335,000	86,823	8,248,177
電話加入権	1,512,000		1,512,000
合 計	31,501,402	14,003,541	17,497,861

5. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	443,333,784	現金預金勘定	376,192,897
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 50,000,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 50,000,000
現金及び現金同等物	393,333,784	現金及び現金同等物	326,192,897

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	有価証券	49,000,000	0	0	49,000,000
	定期預金（山口銀行本店）	100,000,000	0	0	100,000,000
	基本財産計	149,000,000	0	0	149,000,000
特定資産	退職給付引当資産				
	退職給付引当資産	23,967,546	5,003,396	5,322,915	23,648,027
	普通預金（山口銀行本店）				
	役員退職慰労引当資産	15,405,000	1,625,000	0	17,030,000
	普通預金（山口銀行本店）				
	特定資産計	39,372,546	6,628,396	5,322,915	40,678,027

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	23,967,546	5,003,396	5,322,915	0	23,648,027
役員退職慰労引当金	15,405,000	1,625,000	0	0	17,030,000

財産目録

平成25年3月31日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金	手元保管	公益目的事業に供する運転資金	85,216	
		手元保管	収益事業等に供する運転資金	103,858	
		手元保管	法人管理に供する運転資金	114,080	
		手元保管	施設観覧に係る徴収金として管理	9,779,330	
		手元保管	施設観覧に係る他施設との共通チケット 販売に伴う預り金として管理	164,580	
		手元保管	収益事業等に係る売店売上金	1,717,772	
		手元保管	収益事業等に係る自動販売機等の 売上金	1,558,790	
		手元保管	収益事業等に使用する釣銭準備金	21,418,643	
		手元保管	賛助会員受取会費として管理	1,931,100	
		普通預金	山口銀行本店	公益目的事業に供する運転資金	27,490,487
			山口銀行本店	公益目的事業に供する運転資金	20,816,772
			山口銀行本店	収益事業等に供する運転資金	130,763,571
	山口銀行本店		法人管理に供する運転資金	82,267	
	西中国信用金庫本店		収益事業等に供する運転資金	100,410	
	西中国信用金庫本店		公益目的事業に供する運転資金	110,000,021	
	郵便振替専用口座	㈱ゆうちょ銀行	公益目的事業に供する運転資金	66,000	
	定期預金	西中国信用金庫本店	収益事業等に供する資金として 管理	50,000,000	
	未収金	旅行会社等46先	施設観覧に係る未収金	15,637,468	
		下関市	賛助会員受取会費の未収金	8,000	
		下関グランドホテル㈱	収益事業等に係るレストラン事業の営業 管理費未収金	250,000	
		アソート㈱他4社	収益事業等に係る自動販売機等の 販売手数料未収金	247,045	
		国際航空写真㈱	収益事業等に係る写真販売事業の 営業管理費未収金	144,058	
		山口労働局	特定求職者雇用開発助成金	600,000	
		他会計振替額	収益事業等会計から公益目的事業 会計への振替金	20,709,554	
		他会計振替額	収益事業等会計から法人会計への 振替金	18,724,846	
		たな卸資産	写真プリント印画紙 2,015シート	収益事業等の自動販売機等事業 に使用	671,667
			売店商品 トランプ他	収益事業等の売店経営に使用する 商品	835,000
	前払金		公益目的事業、収益事業等及び法人 管理の業務に従事する職員の労働保 険料概算払分	598,257	
	流動資産合計			434,618,792	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	株式 共同船舶㈱ 980株	公益目的保有財産	49,000,000
	定期預金	山口銀行本店	公益目的保有財産	100,000,000
特定資産	退職給付引当資産	普通預金 山口銀行本店	公益目的事業、収益事業等及び法人管理の業務に従事する職員15名に対する退職金の支払いに備えたもの	23,648,027
	役員退職慰労引当資産	普通預金 山口銀行本店	公益目的事業、収益事業等及び法人管理の業務に従事する常勤役員2名に対する退職金の支払いに備えたもの	17,030,000
(その他固定資産)				
	什器備品	売店1階什器等 売店1階POSレジスター 売店1階什器等	収益事業等の売店経営に供する財産 収益事業等の売店経営に供する財産 収益事業等の売店経営に供する財産 取得価額計 29,989,402円 減価償却累計額 △14,003,541円	3,966,031 3,771,653 8,248,177
	電話加入権		公益目的保有財産 収益事業等及び法人管理の用に供する財産	226,800 1,285,200
固定資産合計				207,175,888
資産合計				641,794,680
(流動負債)				
	買掛金	㈱コトネ ㈱長州ほがや 山口商事㈱ カラータ㈱ ㈱フォーカト ㈱栄商 ㈱井上商店他31先	収益事業等の売店経営及び自動販売機等事業に係る商品仕入 収益事業等の売店経営に係る商品仕入 収益事業等の売店経営に係る商品仕入 収益事業等の売店経営に係る商品仕入 収益事業等の売店経営に係る商品仕入 収益事業等の売店経営に係る商品仕入 収益事業等の売店経営に係る商品仕入	6,684,102 2,019,224 1,525,544 1,357,108 1,196,511 1,071,496 6,255,350
	未払金	社会保険料 労働保険料 臨時職員	公益目的事業、収益事業等及び法人管理の業務に従事する役職員の社会保険料 公益目的事業、収益事業等及び法人管理の業務に従事する職員の労働保険料 公益目的事業、収益事業等及び法人管理の業務に従事する職員の賃金	3,154,083 38,402 3,943,864


貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
	職員	公益目的事業及び法人管理の業務に従事する職員の退職金	1,354,800
	(株)BBDO J WEST	公益目的事業及び法人管理の普及啓発及び管理業務の未払分	56,006,140
	太平ビルサービス(株)	公益目的事業及び法人管理の業務に使用する施設の設備管理及び運営に伴う警備業務の未払分	10,168,200
	福永建設(株)	収益事業等の売店経営に使用する什器備品等購入の未払分	8,335,000
	神鋼環境メンテナンス(株)	公益目的事業の生物飼育管理に伴う濾過槽濾材交換業務の未払分	5,565,000
	ムラテク(株)	公益目的事業の普及啓発に伴う展示設備の保守点検業務未払分	2,865,450
	総合美装(株)	公益目的事業、収益事業等及び法人管理の業務に使用する施設の清掃業務の未払分	2,483,250
	サンテン広告(株)	公益目的事業の普及啓発に伴う企画展開連及び施設補修業務の未払分	2,460,150
	(株)神戸製鋼所	公益目的事業及び法人管理の業務に使用する施設の管理に伴う海水熱源回収型スクリーンポンプの保守点検業務の未払分	1,785,000
	オーカ装置工業(株)	公益目的事業の普及啓発に使用する施設の自動ドア修繕及び保守点検業務の未払分	1,650,600
	(株)松岡	公益目的事業の生物飼育管理に伴う魚類海獣類用飼料購入の未払分	1,623,406
	アズビル(株)	公益目的事業及び法人管理の業務に使用する施設の管理に伴う中央監視及び自動制御装置の保守点検業務の未払分	1,487,500
	東芝エレベータ(株)	公益目的事業及び法人管理の業務に使用する施設の管理に伴う昇降機設備の保守点検業務未払分	1,399,860
	(株)関清	公益目的事業の生物飼育管理に伴う飼育系排水槽汚泥の収集運搬業務の未払分	1,144,500
	三菱電機ビルテクノサービス(株)	公益目的事業の生物飼育管理に伴う空冷式ブラインクーラー及び亜南極水槽外気処理低温エアコンの保守点検業務の未払分	1,092,000
	アズビル(株)他87先	公益目的事業、収益事業等及び法人管理の業務に伴う諸経費等の未払分	18,741,506
	下関市	収益事業等の売店経営に伴う施設使用料	794,911
	下関市	施設観覧に係る未収金のうち斡旋手数料及び事務手数料等の充当分	2,090,101
	下関市	公益目的事業の指定管理料返還金	43,626,043
	下関市	法人会計の指定管理料返還金	12,595,464


貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		他会計振替額	収益事業会計から公益目的事業会計への振替金	20,709,554
		他会計振替額	収益事業会計から法人会計への振替金	18,724,846
	未払法人税等	下関税務署	平成24年度法人税、住民税及び事業税確定額	7,147,000
	未払消費税等	下関税務署	平成24年度消費税確定額で予定納付額を除く未払分	3,231,233
	預り金	役職員	健康保険料	1,059,986
		役職員	厚生年金保険料	1,660,383
		役職員、産業医、税理士	源泉所得税	866,795
		評議員6名		
		役職員	住民税	580,300
	仮受金	財) 山口県国際総合センター他4先	施設観覧に係る他施設との共通チケット販売に伴う預り金として管理	164,580
		手元保管 旅行会社等48先	施設観覧に係る收受金 施設観覧に係る徴収額で未納付分	9,779,330 36,454,240
流動負債合計				304,892,812
(固定負債)	退職給付引当金	職員	公益目的事業、収益事業等及び法人管理の業務に従事する職員15名に対する退職金の支払いに備えたもの	23,648,027
	役員退職慰労引当金	役員	公益目的事業、収益事業等及び法人管理の業務に従事する常勤役員2名に対する退職金の支払いに備えたもの	17,030,000
固定負債合計				40,678,027
負債合計				345,570,839
正味財産				296,223,841

平成 25 年 5 月 11 日

監査報告書

公益財団法人 下関海洋科学アカデミー
理事長 中尾友昭 殿

監事 中村 文昭 

監事 久保園 浩 

私たち監事は、平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意志疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を読覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

平成 25 年 度

事業計画書

平成 25 年 4 月 1 日から
平成 26 年 3 月 31 日まで

公益財団法人下関海洋科学アカデミー

平成 25 年度事業計画書

平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

1. 事業方針

当公益財団は指定管理者として下関市より下関市立しものせき水族館「海響館」の管理運営事業を受託するとともに、設立時の基本概念である「海のいのち、海といのち」に基づき、『市民が誇れる「やさしい水族館」』を目指し、環境、生態、生物多様性について教育的配慮のもと感動と楽しさを伴った展示に努めます。

公益財団として公益事業を推進するとともに、利用者の利便を図る収益事業にも積極的に取り組み、公益事業の財源確保に努めます。

公益事業については、世界を代表するフグ目魚類展示やペンギン村の展示充実をはじめとして、水生生物に係る教育普及活動を継続的に発展させて参ります。楽しく学ぶスタイルでリピーター対策も考慮した自然と人との共存を実感できる観光・レクリエーション・学習施設として、地域社会への貢献に努めます。将来の安定的な飼育展示維持を図るため、イルカ類やペンギン類の人工授精への取り組みを推進し、スナメリの飼育下繁殖に向けた取り組みの推進を図ります。イベント、企画展においては話題性、パブリシティー効果のあるものを開催し、多くの利用者の観覧に供するように努めると同時に、教育機関との連携を密にした取り組みを一層強化し、学習施設としての機能を果たすべく計画実施して参ります。

野生生物の保護は、当公益財団の社会的な責務と捉え、海産哺乳類をはじめとした野生生物の地域保全センター的役割を担うよう努めます。

下関市立しものせき水族館は生涯学習施設であると同時に、関門ウォーターフロント地区の観光・レクリエーション事業の中核的拠点として、市内及び周辺の観光地域と連携を深め、積極的な観光客誘致活動を展開し、年間 66 万 3 千人以上の入館者の獲得を目指します。また、サポーターズクラブ会員数の確保を目指して参ります。

収益事業については、ミュージアムショップ、レストラン等の運営を実施いたします。運営にあたっては、来館者のニーズを踏まえ、より魅力的な商品の選定と開発、サービスの提供に努め、その事業収益をもって広範な公益事業の財源といたします。

2. 事業内容

(1) 下関市海洋環境体験施設の設置等に関する条例第 5 条及び第 11 条に規定する業務

下関市立しものせき水族館の管理運営に関する基本協定ならびに地方自治法施行令第 158 条第 1 項の規定による下関市立しものせき水族館使用料徴収事務委託契約に基づき、業務を遂行する。

(2) 水生生物及び社会教育に関する調査研究

- ① 飼育生物の繁殖を推進し、特に生態的な知見の乏しい種について調査研究を実施する。
- ② 館内外で実施する社会教育活動に関する調査研究を行う。

(3) 水生生物の保護及び保全に関する調査研究及び普及啓発

- ① 瀬戸内海西方海域スナメリ協議会の活動に積極的に参加し、山口県、福岡県、大分県にわたる海域のスナメリを中心とした沿岸鯨類の調査及びスナメリの繁殖に関する研究を実施する。
- ② 海産生物、特に鯨類を中心とした生息状況の調査・研究ならびに座礁、混獲鯨類等への対応と調査を実施する。
- ③ ホエールボランティアの活動としてワークショップ等を実施するとともに、ストランディングデータベースの充実化を継続する。
- ④ 下関周辺でのウミガメの出現や産卵情報を収集し、産卵事例の調査を通じて保護啓発を図る。
- ⑤ 周防大島沖に群生するニホンアワサンゴの生息域内域外保全活動を進める。
- ⑥ チリ国立サンチャゴ・メトロポリタン公園付属動物園のフンボルトペンギンプロジェクトに協力する。

(4) 水生生物の収集、飼育及び展示

- ① 生物収集に関しては、自家採集並びに直接購入、自家輸送を積極的に実施する。
- ② アシカの新規導入を図る。
- ③ ペンギン類の新たな血統導入についての収集調査を継続し、またエンリッチメントに配慮した飼育環境の整備に努めてアクティブなペンギンの行動展示等、展示の充実を図る。
- ④ 地域情報を収集し、話題性のある生物展示を実施する。
- ⑤ 生物飼育にあたっては、飼育生物にとってより良い環境を作るとともに、見やすくわかりやすい展示を行うことにより展示意図を明確に伝える。
- ⑥ 展示種特有の暮らし方（生き様）を紹介する。
- ⑦ フグ目魚類は100種常設展示を継続し、展示コレクションとして世界随一を維持しながら新たな展示種の導入を積極的に図るとともに、飼育繁殖への取り組みを充実させる。
- ⑧ ニホンアワサンゴ等刺胞動物の飼育を推進し、展示の充実に努める。
- ⑨ アクアシアターのプレゼンテーションは、新たなビヘイビアの創作を目指す。
- ⑩ 参加型展示、体験型学習の発展に努める。
- ⑪ アンコウやマンボウについて山口県下での収集・蓄養を図る。
- ⑫ 「夜の水族館」は特化した水族館の企画として実施する。
- ⑬ インターネットを通じ館の活動を多くの方に知っていただくとともに、その内容を有効利用していただけるツールとして公式ホームページを活用する。
- ⑭ 飼育生物とりわけイルカ類・ペンギン類の人工繁殖技術獲得を推進する。
- ⑮ 以下の基本事項は前年に引き続き実施する。
 - i. 展示生物等の開発
 - ii. 魚類等展示生物の収集、購入、蓄養
 - iii. 飼育生物の健康管理を強化し、健全な環境作りや繁殖に向けたデータ蓄積
 - iv. 鯨類、鰭脚類、鳥類の展示

- v. 展示資料の収集・活用
 - vi. イルカ・アシカのプレゼンテーションをはじめとする展示ソフトの開発
 - vii. 他水族館との展示生物及び飼育技術の交換
- (5) 広報宣伝、観光客誘致、その他観光・レクリエーション事業の振興に関する事業
- ① 旅行エージェント等への企画提案
 - ② 近隣観光施設との提携、協同観客誘致、協同パンフレットの作成
 - ③ 広報宣伝事業
 - i. エージェント等への訪問セールスやダイレクトメール送付
 - ii. テレビ・ラジオ広告
 - iii. タウン誌、情報誌広告
 - iv. 広告塔による広告
 - v. バス側面広告及び路線バス車内放送による広報宣伝
 - vi. 地域協賛広告
 - vii. 観光宣伝隊による誘致活動
 - viii. ホームページによる広告
- (6) 観光資源の開発及び観光事業関係団体等との連携
- ① 周辺地域の観光施設および観光促進団体との連携、調整、情報交換
 - ② 下関の特色ある水産物に関する知識の普及と啓蒙
- (7) 下関市立しものせき水族館の事業に関連する収益事業
- ① ミュージアムショップの運営と新商品の開発
 - ② レストランの運営委託
- (8) その他
- ① 公益社団法人日本動物園水族館協会の事業に関連する活動
 - i. 全国及びブロックの各種会議、研修会等に参加する。
 - ii. 総会、園館長会議等全国及びブロックの各種会議を通じ業界の発展に寄与する。
 - iii. 水族館技術者研究会、海獣技術者研究会等に参加し、技術情報の交換及び研究成果を発表する。
 - iv. その他必要な研修会等に参加し、技術の向上を図る。
 - ② 国内外の水族館との連携
 - i. 国内は勿論のこと、釜山水族館や香港オーシャンパーク、チリ国立サンチアゴ・メトロポリタン公園付属動物園等海外の動物園・水族館や研究機関等との交流を図り、職員の研究意欲を高め、人材育成に努める。
 - ii. 近隣水族館との協力により設立した瀬戸内海西方海域スナメリ協議会の目的である人工繁殖に向けての技術開発を意欲的に進める。

- ③ 大学、研究機関、学会等との連携と技術、情報の収集
 - i. 国内外の大学、研究機関、学会等との連携、情報交換、技術交流を図る。
 - ii. 共同研究や研究協力を通じて大学や研究機関との連携を強化し、フグ目魚類をはじめとした生物学的情報の収集に努める。
 - iii. 独立行政法人水産大学校との連携を維持し、オープンラボを発展させる。
 - iv. ペンギン会議、日本セトロジー研究会等、実績ある活動グループとの連携を強化し、飼育展示に反映させるよう取り組む。
- ④ 総合的な学習等への取り組みを継続し、校外学習の場としての利用促進を図る。
- ⑤ 出前講座、観察会等館外での社会教育活動を継続する。
- ⑥ 解説ボランティアの育成に努め、自主的な学習や解説技法の開発等を支援する。
- ⑦ 下関市立市民病院との連携をとり、ドルフィンセラピーの実施に協力する。

以上

平成25年度 正味財産増減予算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	200,000	300,000	△ 100,000
② 受取会費			
賛助会員受取会費	23,000,000	23,000,000	0
③ 事業収益			
管理受託事業収益	853,500,000	841,909,000	11,591,000
館内販売事業収益	252,186,000	265,719,000	△ 13,533,000
レストラン事業収益	3,000,000	3,000,000	0
写真販売事業収益	2,053,000	2,100,000	△ 47,000
自動販売機等事業収益	23,607,000	18,650,000	4,957,000
④ 雑収益			
受取利息	0	0	0
雑収益	5,830,000	0	5,830,000
経常収益計	1,163,376,000	1,154,678,000	8,698,000
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	11,280,000	11,280,000	0
給料	108,890,770	106,700,110	2,190,660
職員手当	87,065,850	81,345,420	5,720,430
退職給付費用	4,261,890	7,557,050	△ 3,295,160
福利厚生費	36,001,390	33,291,410	2,709,980
臨時職員賃金	57,150,900	60,511,500	△ 3,360,600
会議費	648,000	625,000	23,000
旅費交通費	6,490,000	6,114,000	376,000
通信運搬費	2,180,170	2,738,540	△ 558,370
減価償却費	5,235,886	3,515,011	1,720,875
消耗什器備品費	5,722,000	2,031,000	3,691,000
消耗品費	35,594,250	36,002,000	△ 407,750
水族購入費	4,002,000	3,643,000	359,000
展示資料購入費	193,000	202,000	△ 9,000
飼料購入費	27,556,000	27,729,000	△ 173,000
原材料費	615,150	686,150	△ 71,000
修繕費	22,649,500	20,848,450	1,801,050
印刷製本費	6,839,000	6,699,000	140,000
燃料費	1,615,750	1,500,650	115,100
光熱水料費	201,565,950	202,194,250	△ 628,300
賃借料	18,318,100	20,961,800	△ 2,643,700
保険料	1,614,000	1,673,000	△ 59,000
諸謝金	116,000	116,000	0
手数料	17,138,000	10,940,000	6,198,000
広報宣伝費	10,174,000	43,706,000	△ 33,532,000
租税公課	4,623,000	6,424,000	△ 1,801,000
支払負担金	1,501,000	1,564,000	△ 63,000
委託費	212,696,050	184,529,800	28,166,250
期首商品棚卸高	2,230,493	2,230,493	0
館内販売仕入費	166,113,000	170,699,000	△ 4,586,000
期末商品棚卸高	△ 2,230,493	△ 2,230,493	0
雑費	60,000	60,000	0

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
役員報酬	4,422,000	4,467,000	△ 45,000
給料	15,596,230	15,268,890	327,340
職員手当	14,660,150	13,727,580	932,570
退職給付費用	861,110	1,207,950	△ 346,840
福利厚生費	5,442,610	5,008,590	434,020
臨時職員賃金	3,302,100	3,299,500	2,600
会議費	364,000	339,000	25,000
旅費交通費	4,547,000	3,857,000	690,000
交際費	100,000	100,000	0
通信運搬費	1,593,830	1,537,460	56,370
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	201,000	659,000	△ 458,000
消耗品費	4,118,750	4,386,000	△ 267,250
原材料費	10,850	10,850	0
修繕費	1,254,500	1,542,550	△ 288,050
印刷製本費	1,364,000	1,082,000	282,000
燃料費	264,250	272,350	△ 8,100
光熱水料費	10,399,050	10,605,750	△ 206,700
賃借料	1,735,900	1,415,200	320,700
保険料	511,000	88,000	423,000
諸謝金	45,000	0	45,000
手数料	574,000	622,000	△ 48,000
租税公課	16,676,000	13,620,000	3,056,000
支払負担金	636,000	1,096,000	△ 460,000
委託費	10,733,950	11,250,200	△ 516,250
雑費	50,000	50,000	0
経常費用計	1,157,373,886	1,151,400,011	5,973,875
評価損益等調整前当期経常増減額	6,002,114	3,277,989	2,724,125
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	6,002,114	3,277,989	2,724,125
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益			
什器備品売却益	0	0	0
電話加入権売却益	0	0	0
② 固定資産受贈益			
投資有価証券受贈益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損			
什器備品売却損	0	0	0
電話加入権売却損	0	0	0
② 固定資産減損損失			
投資有価証券減損損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	6,002,114	3,277,989	2,724,125
一般正味財産期首残高	287,568,388	284,290,399	3,277,989
一般正味財産期末残高	293,570,502	287,568,388	6,002,114
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	293,570,502	287,568,388	6,002,114

正味財産増減予算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計 水族館事業	収益事業等会計 売店等事業	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	200,000	0	0		200,000
② 受取会費					
賛助会員受取会費	23,000,000	0	0		23,000,000
③ 事業収益					
管理受託事業収益	770,468,258	0	83,031,742		853,500,000
館内販売事業収益	0	252,186,000	0		252,186,000
レストラン事業収益	0	3,000,000	0		3,000,000
写真販売事業収益	0	2,053,000	0		2,053,000
自動販売機等事業収益	0	23,607,000	0		23,607,000
④ 雑収益					
受取利息	0	0	0		0
雑収益	2,277,000	3,553,000	0		5,830,000
経常収益計	795,945,258	284,399,000	83,031,742	0	1,163,376,000
(2) 経常費用					
① 事業費					
役員報酬	9,060,000	2,220,000			11,280,000
給料	104,374,770	4,516,000			108,890,770
職員手当	81,354,600	5,711,250			87,065,850
退職給付費用	4,017,990	243,900			4,261,890
福利厚生費	32,813,790	3,187,600			36,001,390
臨時職員賃金	37,862,900	19,288,000			57,150,900
会議費	408,000	240,000			648,000
旅費交通費	6,289,000	201,000			6,490,000
通信運搬費	2,079,170	101,000			2,180,170
減価償却費	0	5,235,886			5,235,886
消耗什器備品費	5,350,000	372,000			5,722,000
消耗品費	29,001,250	6,593,000			35,594,250
水族購入費	4,002,000	0			4,002,000
展示資料購入費	193,000	0			193,000
飼料購入費	27,556,000	0			27,556,000
原材料費	615,150	0			615,150
修繕費	22,649,500	0			22,649,500
印刷製本費	6,671,000	168,000			6,839,000
燃料費	1,615,750	0			1,615,750
光熱水料費	197,581,950	3,984,000			201,565,950
賃借料	6,674,100	11,644,000			18,318,100
保険料	1,614,000	0			1,614,000
諸謝金	116,000	0			116,000
手数料	17,017,000	121,000			17,138,000
広報宣伝費	10,174,000	0			10,174,000
租税公課	31,000	4,592,000			4,623,000
支払負担金	537,000	964,000			1,501,000
委託費	209,643,050	3,053,000			212,696,050
期首商品棚卸高	0	2,230,493			2,230,493
館内販売仕入費	0	166,113,000			166,113,000
期末商品棚卸高	0	△ 2,230,493			△ 2,230,493
雑費	0	60,000			60,000

(単位:円)

科目	公益目的事業会計 水族館事業	収益事業等会計 売店等事業	法人会計	内部取引消去	合計
② 管理費					
役員報酬			4,422,000		4,422,000
給料			15,596,230		15,596,230
職員手当			14,660,150		14,660,150
退職給付費用			861,110		861,110
福利厚生費			5,442,610		5,442,610
臨時職員賃金			3,302,100		3,302,100
会議費			364,000		364,000
旅費交通費			4,547,000		4,547,000
交際費			100,000		100,000
通信運搬費			1,593,830		1,593,830
減価償却費			0		0
消耗什器備品費			201,000		201,000
消耗品費			4,118,750		4,118,750
原材料費			10,850		10,850
修繕費			1,254,500		1,254,500
印刷製本費			1,364,000		1,364,000
燃料費			264,250		264,250
光熱水料費			10,399,050		10,399,050
賃借料			1,735,900		1,735,900
保険料			511,000		511,000
諸謝金			45,000		45,000
手数料			574,000		574,000
租税公課			16,676,000		16,676,000
支払負担金			636,000		636,000
委託費			10,733,950		10,733,950
雑費			50,000		50,000
経常費用計	819,301,970	238,608,636	99,463,280	0	1,157,373,886
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 23,356,712	45,790,364	△ 16,431,538	0	6,002,114
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 23,356,712	45,790,364	△ 16,431,538	0	6,002,114
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
① 固定資産売却益					
什器備品売却益	0	0	0		0
電話加入権売却益	0	0	0		0
② 固定資産受贈益					
投資有価証券受贈益	0	0	0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
① 固定資産売却損					
什器備品売却損	0	0	0		0
電話加入権売却損	0	0	0		0
② 固定資産減損損失					
投資有価証券減損損失	0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	23,356,712	△ 39,788,250	16,431,538		0
当期一般正味財産増減額	0	6,002,114	0	0	6,002,114
一般正味財産期首残高	150,512,000	137,056,388	0		287,568,388
一般正味財産期末残高	150,512,000	143,058,502	0	0	293,570,502
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	150,512,000	143,058,502	0	0	293,570,502

正味財産増減予算書(公益目的事業会計)

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	200,000	300,000	△ 100,000	100,000千円×0.2%
② 受取会費				
賛助会員受取会費	23,000,000	23,000,000	0	サポーターズクラブ入会金
③ 事業収益				
管理受託事業収益	770,468,258	765,412,726	5,055,532	下関市からの受託収入
④ 雑収益				
受取利息	0	0	0	
雑収益	2,277,000	0	2,277,000	レストラン設備保守管理実費弁償等
経常収益計	795,945,258	788,712,726	7,232,532	
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	9,060,000	9,060,000	0	役員等報酬
給料	104,374,770	102,184,110	2,190,660	職員、契約職員給料
職員手当	81,354,600	75,508,720	5,845,880	時間外勤務手当等諸手当
退職給付費用	4,017,990	6,339,150	△ 2,321,160	役員退職慰労・退職給付引当金
福利厚生費	32,813,790	30,026,160	2,787,630	社会保険料等事業主負担分
臨時職員賃金	37,862,900	38,889,500	△ 1,026,600	パートタイマー、アルバイト賃金
会議費	408,000	385,000	23,000	役員会、ボランティア会議費等
旅費交通費	6,289,000	5,947,000	342,000	販類調査、生物収集等
通信運搬費	2,079,170	2,543,540	△ 464,370	生物・展示資料等輸送費、電話料、郵送料等
減価償却費	0	0	0	
消耗什器備品費	5,350,000	1,639,000	3,711,000	飼育用専門図書、小型水槽等
消耗品費	29,001,250	27,945,000	1,056,250	飼育消耗品、薬品等
水族購入費	4,002,000	3,643,000	359,000	生物購入等
展示資料購入費	193,000	202,000	△ 9,000	展示資料、書籍等
飼料購入費	27,556,000	27,729,000	△ 173,000	生物飼料購入費
原材料費	615,150	686,150	△ 71,000	飼育用具等
修繕費	22,649,500	20,558,450	2,091,050	設備等修繕
印刷製本費	6,671,000	6,531,000	140,000	パンフレット等
燃料費	1,615,750	1,500,650	115,100	保管施設、自家発電機等
光熱水料費	197,581,950	201,509,250	△ 3,927,300	電気、ガス、上下水道
賃借料	6,674,100	9,603,800	△ 2,929,700	展示資料・生物、備品料等
保険料	1,614,000	1,673,000	△ 59,000	施設賠償責任、動産総合
諸謝金	116,000	116,000	0	講師謝礼
手数料	17,017,000	10,762,000	6,255,000	生物検査手数料等
広報宣伝費	10,174,000	42,956,000	△ 32,782,000	普及宣伝等
租税公課	31,000	0	31,000	消費税、収入印紙等
支払負担金	537,000	610,000	△ 73,000	会議、学会、研究会等負担金
委託費	209,643,050	180,874,800	28,768,250	設備運転管理等
期首商品棚卸高	0	0	0	
館内販売仕入費	0	0	0	
期末商品棚卸高	0	0	0	
雑費	0	0	0	
経常費用計	819,301,970	809,422,280	9,879,690	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 23,356,712	△ 20,709,554	△ 2,647,158	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 23,356,712	△ 20,709,554	△ 2,647,158	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益				
什器備品売却益	0	0	0	
電話加入権売却益	0	0	0	
② 固定資産受贈益				
投資有価証券受贈益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産売却損				
什器備品売却損	0	0	0	
電話加入権売却損	0	0	0	
② 固定資産減損損失				
投資有価証券減損損失	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	23,356,712	20,709,554	2,647,158	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	150,512,000	150,512,000	0	
一般正味財産期末残高	150,512,000	150,512,000	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	150,512,000	150,512,000	0	

正味財産増減予算書(収益事業等会計)

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 事業収益				
館内販売事業収益	252,186,000	265,719,000	△ 13,533,000	売店商品
レストラン事業収益	3,000,000	3,000,000	0	0 営業管理費
写真販売事業収益	2,053,000	2,100,000	△ 47,000	0 営業管理費
自動販売機等事業収益	23,607,000	18,650,000	4,957,000	自動販売機、公衆電話、双眼望遠鏡等
② 雑収益				
受取利息	0	0	0	
雑収益	3,553,000	0	3,553,000	レストラン光熱水料費実費弁償等
経常収益計	284,399,000	289,469,000	△ 5,070,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	2,220,000	2,220,000	0	0 役員等報酬
給料	4,516,000	4,516,000	0	0 職員、契約職員給料
職員手当	5,711,250	5,836,700	△ 125,450	時間外勤務手当等諸手当
退職給付費用	243,900	1,217,900	△ 974,000	役員退職慰労・退職給付引当金
福利厚生費	3,187,600	3,265,250	△ 77,650	社会保険料等事業主負担分
臨時職員賃金	19,288,000	21,622,000	△ 2,334,000	パートタイマー、アルバイト賃金
会議費	240,000	240,000	0	0 打合せ会議費等
旅費交通費	201,000	167,000	34,000	販売促進、店舗調査等
通信運搬費	101,000	195,000	△ 94,000	運送料等
減価償却費	5,235,886	3,515,011	1,720,875	什器備品減価償却費
消耗什器備品費	372,000	392,000	△ 20,000	売店用什器備品
消耗品費	6,593,000	8,057,000	△ 1,464,000	売店消耗品(包装紙等)、制服
原材料費	0	0	0	
修繕費	0	290,000	△ 290,000	0 什器備品等修繕
印刷製本費	168,000	168,000	0	0 納品書等
燃料費	0	0	0	
光熱水料費	3,984,000	685,000	3,299,000	電気、ガス、上下水道
賃借料	11,644,000	11,358,000	286,000	施設使用料、什器リース料等
保険料	0	0	0	
諸謝金	0	0	0	
手数料	121,000	178,000	△ 57,000	クリーニング代、振込手数料、銀行残高証明書等
広報宣伝費	0	750,000	△ 750,000	販売促進PR用品等
租税公課	4,592,000	6,424,000	△ 1,832,000	法人税等、消費税、収入印紙等
支払負担金	964,000	954,000	10,000	講座参加費、各種参加費等
委託費	3,053,000	3,655,000	△ 602,000	POSレジスター保守点検料等
期首商品棚卸高	2,230,493	2,230,493	0	0 売店商品
館内販売仕入費	166,113,000	170,699,000	△ 4,586,000	売店商品、プリントクラブ印画紙等
期末商品棚卸高	△ 2,230,493	△ 2,230,493	0	0 売店商品
雑費	60,000	60,000	0	
経常費用計	238,608,636	246,464,861	△ 7,856,225	
評価損益等調整前当期経常増減額	45,790,364	43,004,139	2,786,225	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	45,790,364	43,004,139	2,786,225	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益				
什器備品売却益	0	0	0	
電話加入権売却益	0	0	0	
② 固定資産受贈益				
投資有価証券受贈益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産売却損				
什器備品売却損	0	0	0	
電話加入権売却損	0	0	0	
② 固定資産減損損失				
投資有価証券減損損失	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	△ 39,788,250	△ 39,726,150	△ 62,100	
当期一般正味財産増減額	6,002,114	3,277,989	2,724,125	
一般正味財産期首残高	137,056,388	133,778,399	3,277,989	
一般正味財産期末残高	143,058,502	137,056,388	6,002,114	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	143,058,502	137,056,388	6,002,114	

正味財産増減予算書(法人会計)

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 事業収益				
管理受託事業収益	83,031,742	76,496,274	6,535,468	下関市からの受託収入
② 雑収益				
受取利息	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	83,031,742	76,496,274	6,535,468	
(2) 経常費用				
① 管理費				
役員報酬	4,422,000	4,467,000	△ 45,000	役員等報酬
給料	15,596,230	15,268,890	327,340	職員、契約職員給料
職員手当	14,660,150	13,727,580	932,570	時間外勤務手当等諸手当
退職給付費用	861,110	1,207,950	△ 346,840	役員退職慰勞・退職給付引当金
福利厚生費	5,442,610	5,008,590	434,020	社会保険料等事業主負担分
臨時職員賃金	3,302,100	3,299,500	2,600	パートタイマー、アルバイト賃金
会議費	364,000	339,000	25,000	理事会、評議員会等
旅費交通費	4,547,000	3,857,000	690,000	顧問旅費、研究会等
交際費	100,000	100,000	0	交際費
通信運搬費	1,593,830	1,537,460	56,370	電話料、郵送料等
減価償却費	0	0	0	
消耗什器備品費	201,000	659,000	△ 458,000	事務用什器備品
消耗品費	4,118,750	4,386,000	△ 267,250	事務用消耗品、制服等
原材料費	10,850	10,850	0	設備関係原材料費等
修繕費	1,254,500	1,542,550	△ 288,050	設備等修繕
印刷製本費	1,364,000	1,082,000	282,000	各種封筒、予算・決算書等
燃料費	264,250	272,350	△ 8,100	車両燃料費
光熱水料費	10,399,050	10,605,750	△ 206,700	電気、ガス、上下水道
賃借料	1,735,900	1,415,200	320,700	車両リース料、複写機、有料道路通行料等
保険料	511,000	88,000	423,000	車両任意保険料等
諸謝金	45,000	0	45,000	講師謝礼
手数料	574,000	622,000	△ 48,000	クリーニング代、振込手数料、銀行残高証明書等
租税公課	16,676,000	13,620,000	3,056,000	消費税、収入印紙等
支払負担金	636,000	1,096,000	△ 460,000	会議、学会、研究会等負担金
委託費	10,733,950	11,250,200	△ 516,250	健康診断、産業医等
雑費	50,000	50,000	0	
経常費用計	99,463,280	95,512,870	3,950,410	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 16,431,538	△ 19,016,596	2,585,058	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 16,431,538	△ 19,016,596	2,585,058	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益				
什器備品売却益	0	0	0	
電話加入権売却益	0	0	0	
② 固定資産受贈益				
投資有価証券受贈益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産売却損				
什器備品売却損	0	0	0	
電話加入権売却損	0	0	0	
② 固定資産減損損失				
投資有価証券減損損失	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	16,431,538	19,016,596	△ 2,585,058	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

事業 年度	自 平成 25 年 4 月 1 日
	至 平成 26 年 3 月 31 日

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入れ先等を記載してください。

借入れの予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業 番号	借入先	金額		使 途	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の有無を記載し、設備投資の予定がある場合は、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		<input checked="" type="checkbox"/>	あり	<input type="checkbox"/>	なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額		資金調達方法 又は取得資金の使途	
収1	硬貨包装機 紙幣入金選別機	4,074,000円		自己資金	